

第5次総合計画

実施計画

～限りある資源を最大限生かした持続可能なまちづくり～

「チェック」既存事業を検証し

「チェンジ」限られた資源の中で新たなニーズに応え

「チャレンジ」新たな施策に挑戦する

【問合せ】

東海村 村長公室 企画経営課 企画政策担当

TEL 029-282-1711（内線）1335

E-mail kikaku@vill.tokai.ibaraki.jp

はじめに

本村では総合計画の着実な推進を図り、計画的に事業を行っていくため、総合計画のアクションプランとして、実施計画を策定しております。

本実施計画は、総合計画を基本として、政策の現状と課題、方向性及び施策に基づく平成 28 年度の主要事業を明らかにするとともに、向こう 3 年間の大規模な建設事業の見通しを示すものです。

1. 村政運営にあたっての基本的視点

平成 28 年度より、「東海村第5次総合計画 後期基本計画」(以下、「後期基本計画」という。)がスタートいたします。「東海村第5次総合計画」の基本構想に掲げた基本理念を踏まえ、取組みの方向性を明確にしてまいります。

また、全国的には既に人口減少社会に突入しており、本村においても将来的にその影響を免れることは困難であることから、昨年 10 月に、将来を見据えた「まち・ひと・しごと創生に基づく人口ビジョンと総合戦略」(以下、「総合戦略」という。)を策定いたしました。

「後期基本計画」及び「総合戦略」の推進に当たっては、本村の特徴や豊かな地域資源、人材を最大限に活かしながら、限られた財源を効果的に活用することはもちろんのこと、「**官民連携**」をキーワードに、あらゆる関係機関と連携し、なお一層の「持続可能なまちづくり」の実現に向けた取組みを推進していきます。

2. 実施計画策定方針

「後期基本計画」を踏まえ、「持続可能なまちづくり」の実現に向けた事務事業の着実な執行とともに、新たな取組みを実施していくこととします。

そのため、「重要行政課題の具現化に向けた事業立案」、「総合戦略の推進」、「平成 27 年度実施計画に掲げた最重点施策の更なる具現化」を策定方針として位置付けるとともに、「スクラップ&ビルドの徹底」、「外部資金の積極的な活用」、「次世代への投資」といった視点を踏まえ、策定しています。

3. 取組みの経緯

- ・「平成 28 年度実施計画策定方針」庁議決定（平成 27 年 8 月 5 日）
- ・施策、予算概算要求作業(8 月 6 日～9 月 4 日)
- ・各課ヒアリング（9 月 14 日～16 日・18 日）
- ・三役ヒアリング（9 月 24 日～28 日）
- ・今後の施策の方向性に係る政策会議（10 月 19 日～21 日・26～27 日・30 日, 12 月 17 日・21 日～22 日, 1 月 14 日・19 日, 2 月 1 日）
- ・「実施計画(案)」庁議付議・決定(平成 28 年 2 月 1 日)

4. 最重点施策「将来を見据えた 10 施策」

本村の「第5次総合計画」の基本理念の一つ、「持続可能なまちづくり」の実現にあたっては、将来を見据えた施策展開を図る必要があります。また、平成 28 年度は、「後期基本計画」のスタートの年であり、「総合戦略」の実現と併せ、着実に施策を推進していく必要があります。

このため、平成 28 年度に優先して取り組む施策や分野横断的に行う施策、全庁的に取り組む必要のある大規模事業など「10 の施策」を「最重点施策」として位置付け、重点かつ優先的に取り組んでまいります。

①「子育てに優しいまち」の実現に向けた子育て支援

母子健康手帳交付時における総合相談、産前・産後ヘルプサポート事業におけるヘルパー派遣や乳児家庭全戸訪問、子育てに関する様々な情報を一元的に取得できるポータルサイト運営のほか、子育て世代包括支援センターの設置や病院と連携した病児保育、公立保育所・幼稚園の再編検討など、安心して妊娠・出産・子育てができる「子育てに優しいまち」の実現に向け、切れ目のない包括的な子育て環境づくりに取り組みます。

②産学官連携による地域経済の活性化

東海駅前に整備した「産業・情報プラザ」を拠点に、コーディネーター配置による村内商工業者への経営サポート、創業希望者に対する経営・販路開拓などに関する包括的支援など、関係機関と連携した経営・創業の一体的な支援の実施、原子力関連企業と連携した原子力技術者などの人材確保・育成支援や原子力産業がもつ様々な技術を活かした新産業等の調査研究のほか、部原地区工業団地への企業立地支援、公共交通の利用促進やデマンドタクシーと路線バス、鉄道の広域連携検討などに取り組みます。

③健康寿命を延ばすための健康づくり

個人が主体的に健康づくりに取り組むきっかけづくりのための「ヘルスマイレージポイント制度」を実施するほか、運動の習慣化への環境整備として、新たなヘルスロードの設定やファミリーウォーキング等のイベント開催、また、食育の推進を目指した親子クッキングや健康づくり支援店普及啓発等、関係機関や関係団体との協働による健康づくり事業を展開しつつ、若い世代をターゲットとした健康づくりの仕掛けの検討などに取り組みます。

④地域や関係機関と連携した介護予防

給付から予防への政策転換を図るため、住民主体の介護予防活動団体への支援、認知症早期発見のための支援体制の構築、住民同士の支え合いによる生活支援体制の構築や福祉を通しての地域コミュニティの醸成のほか、介護保険制度の改正と連動した取組みを進めます。

⑤地域自治活動の活性化支援と協働による地域づくり

単位自治会に対する補助金の一括交付金化による自治活動の支援や、地域の実情に即した体制整備のための「まちづくり協議会」の創設に向けた地域との協議検討、コミュニティセンターの拠点化及び機能強化の検討、協働の指針に基づく全庁的な施策展開などに取り組みます。

⑥「環境先進都市」を目指したまちづくり

生物多様性地域戦略に基づく「総合福祉センター絆」北側緑地のビオトープ化の検討、廃棄物などの更なる再生利用による資源循環等を図るためバイオマスの利活用に向けた協議会の設立、住民参加型の新たな環境マネジメントシステムの運用を進めるほか、太陽光発電の利用促進など「第3次とうかいエコオフィスプラン」の目標達成に向けたCO₂排出量削減のための取組み、「とうかい環境村民会議」の運営支援などに取り組めます。

⑦東海村の魅力など積極的な情報発信

東海村の住みやすさなど、村の魅力を村内外へ発信するためのシティプロモーションの実施、広報紙の内容の充実やSNSを活用した即時性のある情報発信、「産業・情報プラザ」での観光情報等の情報発信、官民連携による定住促進のための情報発信の仕組みの検討のほか、併せて広聴機能の充実に取り組めます。

⑧「いきいき茨城ゆめ国体 2019」の推進

平成31年の「いきいき茨城ゆめ国体」開催に向け、阿漕ヶ浦公園ホッケー場の再整備及び園路改修等の実施、国体メイン会場の笠松運動公園の玄関口となる駅西駅前広場の整備やアクセス道路の整備検討のほか、国体を契機とした地域活性化に向けた庁内体制整備や方策の検討などに取り組めます。

⑨「阿漕ヶ浦周辺整備構想」の推進

国体開催や国道245号拡幅を契機とした地域活性化のため、阿漕ヶ浦周辺遊歩道や阿漕ヶ浦公園内の遊具更新、駐車場整備など公園全体の再整備のほか、村松山虚空蔵堂や大神宮、海岸までのアクセスルートの整備に向けた、構想推進のための庁内体制を整備し、具体的な整備計画の検討を地域や関係機関と共に取り組めます。

⑩「（仮称）歴史と未来の交流館」の建設

東海村の地で培われてきた歴史や文化財を適切に保存・活用し、村民や子どもたちが歴史に関する展示や体験・交流を通じて村の歴史を知り、郷土愛を育むとともに、充実した青少年活動を行う施設として、平成31年度開館を目指し、「（仮称）歴史と未来の交流館」建設を推進します。平成28年度は、基本設計を進めるとともに、館の運営手法の検討、関係ボランティアの育成などに取り組めます。

5. 施策別指標の設定

「後期基本計画」の確実な進行管理のため、実施計画において、施策を達成度合いを客観的に示す数値目標を「施策指標」として設定しております。今後は、当該指標を評価基準の一つとして新たなPDCAサイクルを確立させ、毎年度評価を実施いたします。

6. 大規模建設事業の計画的な実施

公共施設の長寿命化のための計画的な補修や、経年劣化に伴い、生活基盤となるインフラの計画的な改修が必要となります。これら公共施設等の改修・補修については多大な財政負担を伴うことから、緊急度や重要度等を考慮しつつ年度間の財源を平準化しながら、計画的に実施していきます。

平成 28 年度から向こう 3 年間に計画している主な大規模事業は、次のとおりです。

[主な大規模建設事業の整備計画表]

(単位 千円)

区分	施設名	H28	当初 予算額	H29 (予定)	概算 事業費	H30 (予定)	概算 事業費
福祉施設	総合福祉センター絆			外装改修	50,000	外装改修	50,000
	総合支援センターなごみ			屋上防水	13,200	外装改修	30,500
	百塚保育所	内外装及び設備改修	77,000				
	舟石川保育所			外装改修	15,000		
	東海病院	医療機器購入 (生化学自動分析装置等)	59,292	医療機器購入 (外科用手術装置一式等)	61,344	医療機器購入 (医用画像情報システム等)	55,851
教育施設	中丸小学校	建設工事等	256,270				
	舟石川小学校	校舎及び体育館内装改修	28,800				
	村松小学校	外構改修	27,108	プール解体	26,000		
	石神小学校			内装改修	38,000		
	各小学校	非構造部材耐震改修	164,000				
	東海中学校			体育館外装改修	46,500		
	東海南中学校	内装改修, 駐輪場整備	75,000	内装及び格技場改修	70,000	内装及び給食室改修	52,800
	各中学校			非構造部材耐震改修	43,900		
	村松幼稚園					内装改修	10,000
	文化センター			外装改修	90,000		
	総合体育館			非構造部材耐震改修	94,000		
	(仮称) 歴史と未来の交流館	基本設計	27,000	実施設計	71,000	建設工事	未定
	スイングプラザ			スライダー改修	31,533		
	図書館			外装改修	25,500		
公園等	阿漕ヶ浦公園	ホッケー場改修	411,080	公園改修	380,000	公園改修	340,000
	白方公園	トイレ整備工事	17,500				
	神楽沢近隣公園			実施設計	18,645	整備工事	282,882

(単位 千円)

区分	施設名	H28	当初 予算額	H29 (予定)	概算 事業費	H30 (予定)	概算 事業費
幹線道路 都市計画道路等	部原地区基盤整備	村道改良舗装	93,992	道路整備	270,900		
		水道管布設	18,400	水道管布設	19,320		
		公共下水道整備	19,000	公共下水道整備	40,000	公共下水道整備	70,000
	遠間庚塚線 (かえで通り)	道路補修等	40,000	道路補修等	20,000		
	船場竹瓦線 (もみじ通り)	道路補修等	78,000				
	小松原笠内線 (はなみずき通り)			道路補修等	60,000	道路補修等	80,000
	駈上り動燃線 (動燃通り)	道路補修, 交差点改良等	109,000	道路補修等	40,000		
	東海駅五反田線 (駅東大通り)	交差点改良	35,000	道路補修等	20,000	道路補修等	20,000
	石神外宿原電線 (原電通り)	道路補修, 歩道整備等	39,000	道路補修等	16,000	道路補修等	76,000
	石橋向荒谷台線	用地取得, 補償	122,685	用地取得, 補償	122,685	道路築造	44,000
	勝木田下の内線 (カッコ内は区画整理地内)	用地測量・補償調査 (道路橋梁工事等)	18,000 (498,000)	用地取得, 補償 (道路工事)	40,000 (70,000)	用地取得, 補償	100,000
	駅西地区駅前広場			整備工事	440,000	整備工事	350,000
上・下水道	橋梁修繕	点検 (22 箇所)	25,000	補修工事	10,000	補修工事	10,000
	外宿浄水場	取水場更新	216,303				
	配水管	布設替	130,000	布設替	25,000	布設替	250,000
	導水管			布設替	50,000	布設替	120,000
	下水道整備 (管路整備)	管路整備・耐震化	400,000	管路整備・耐震化	400,000	管路整備・耐震化	400,000
雨水排水等	下水道管理 (長寿命化)	長寿命化修繕	112,000	長寿命化修繕	100,000	長寿命化修繕	100,000
	中央排水路	整備	230,000	整備	170,000		
	船場雨水幹線	整備	35,000	整備	35,000	整備	35,000
	滝坂雨水幹線			設計・整備	135,000	設計・整備	65,000
その他施設	役場庁舎	外装・屋上防水及び照明設備改修	371,800	空調設備改修	未定	空調設備改修	未定
	コミュニティセンター			舟石川コミセン外装改修	30,000	石神コミセン内装改修	30,000
	須和間霊園			排水施設改修	10,000	法面補修	10,000
	衛生センター	し尿処理施設補修	30,000	し尿処理施設補修	30,000	し尿処理施設補修	30,000
	東新川	改修	200,000	改修	180,000	改修	170,000

注) 経常的な事業は除きます。また、平成 29 年度以降の事業については、見直す場合があります。

7. 施策別主要事業

施策別主要事業については、行政施策ごとに、現況と課題、取組みの方向性、具体的な主要事業や検討事項など、評価結果に基づき次年度に取り組む内容を記載したものです。

なお、平成 28 年度に特に力を入れていくため、「重点事業」と位置づけたものについては、左端に「◎」を付してあります。

[政策分野別事業数一覧表]

政策分野	施策数	事業数	(うち新規)	(うち拡充)	(うち重点)
まちづくり分野	5	19	1	0	1
防災分野	5	40	0	0	0
福祉分野	11	289	7	3	5
教育分野	6	125	0	0	1
産業振興分野	5	62	7	1	7
環境・基盤分野	12	111	4	2	10
その他	-	6	1	0	0
計	44	646	20	6	24

注) 予算事業のみ。また、総務、税務、会計等の内部管理事業は除く。

1 まちづくり分野

政策 1-1 村民との協働による自治のまちをつくる

「東海村協働の指針」に基づき、「自助・互助・共助・公助」といった、まちづくりを進める上での役割分担を明確にしなが、村民とのさらなる協働を進めていきます。

また、男女それぞれが立場や役割を理解し、相互に認め合い、尊重することにより公平・公正なまちづくりが実現できることから、さらなる男女共同参画社会の実現を目指した環境整備を進めます。

施策 1-1-1 村民と行政が協働し、住民自治の向上を図る

〔現状と課題〕

- 平成24年度に「東海村自治基本条例」を制定、平成26年度には「東海村協働の指針」を策定し、さらなる協働のまちづくりを目指して住民意識の向上に努めており、福祉、教育、環境、防災など、様々な分野で村民との協働事業が展開されています。
- 単位自治会・地区自治会を中心とした自治組織活動が積極的に進められ、村民の自治意識の向上につながっています。
- これまでの自治会制度の取組みを振り返り、評価したうえで、持続可能な地域自治組織のあり方について協議する必要があります。

〔基本的な取組みの方向性〕

- 「東海村協働の指針」に基づき、村民と行政の役割や協働の進め方を明確にし、村民の自治意識を尊重しながら、協働のまちづくりを推進します。
- 地域自治活動の活性化に向けた新たな支援方策を検討するとともに、話し合いによる地域自治の推進を図ります。

〔数値目標〕

指標名	単位	現状値 (26年度)	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度 32年度
(仮称) まちづくり協議会の設立件数	件	-	-	2	2	3	3
村民が関わる事業の割合	%	32.6	32.0	32.0	35.0	35.0	35.0

〔施策を構成する主な事業〕

	事務事業名	事業概要	H28予算額	所管課
新規	村民企画提案事業費補助事業	◆住民主体の地域振興やまちづくりを促進するため、村民自身が企画から実施までを行う事業に対し、補助金を交付します。	4,572	企画経営課
	単位自治会交付金交付事業	◆単位自治会活動の継続的な支援のため、自主的・自発的な活動や自治集会所の維持管理経費、自治会役員等の報酬に対し、交付金を交付します。	46,321	自治推進課
	自治集会所施設建設等補助事業	◆地区住民の自由な地域活動の拠点である自治集会所の建設に係る経費の一部を補助します。	13,000	自治推進課
	みんなで地域づくり事業補助事業	◆地区自治会の活動を支援するため、地区自治会が自主的に企画立案して行う地域自治活動に対し、補助金を交付します。	6,180	自治推進課
	自治基本条例推進事業	◆東海村自治基本条例の実効性を確保するため、推進委員会を開催し、条例の運用状況の検証等を行います。	137	自治推進課

施策 1-1-2 男女共同参画社会の実現に向けた環境整備を進める

〔現状と課題〕

- 平成10年度から継続して女性研修事業「ハーモニー東海」を実施し、政策・方針決定過程への女性の参画促進や女性人材の発掘・育成に努めています。
- 平成26年度から東海村男女共同参画推進事業所の認定を開始し、男女共同参画社会の実現に向けてさらなる意識啓発を図ります。

〔基本的な取組みの方向性〕

- 東海村男女共同参画行動計画に基づき、男女が個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現に向けて、さらなる取組みを進めます。

〔数値目標〕

指標名	単位	現状値 (26年度)	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度 32年度
東海村男女共同参画推進事業所として認定を受けた企業などの総数	箇所	2	8	12	16	20	24

〔施策を構成する主な事業〕

事務事業名	事業概要	H28予算額	所管課
男女共同参画推進事業	◆地域や社会で活躍できる女性の育成のための研修会の実施や、男女共同参画についての周知啓発・意識高揚を図るため、セミナー等を開催します。	656	広報広聴課
村民相談諸費（女性生活相談業務）	◆DVの防止及びDV被害者の自立を促すため、来室や電話での面談から、相談者の希望に沿った支援を実施します。	1,734	住民課

政策 1-2 東海村らしさを活かした魅力あふれるまちをつくる

原子力のパイオニアとしてT O K A I 原子力サイエンスタウン構想に掲げる国際的かつオープンなまちづくりを進めるため、村民はもちろんのこと、国内外からの来訪者にとっても心地良い生活・研究・滞在環境を整備するとともに、科学・文化・地域交流などを推進します。

また、地域特性を踏まえながら、誰もが利用しやすい公共交通ネットワークの構築を図ります。

施策 1-2-1 多文化共生のまちづくりを進める

〔現状と課題〕

- 東海村には原子力に関する最先端の施設・設備があり、国内外を問わず幅広い人材が集まっています。
- 平成28年度に、米国アイダホフォールズ市との姉妹都市盟約締結から35年を迎えることから、さらなる交流促進のための新たな展開が求められています。

〔基本的な取組みの方向性〕

- 生活・研究・滞在環境の整備、科学・文化・地域交流の推進などを支援することで、新しいコミュニティを創造し、外国人にとっても暮らしやすい（過ごしやすい）多文化共生社会の形成を図ります。
- 姉妹都市である米国アイダホフォールズ市との交流をはじめ、国際化に向けた取組みを進めます。

〔数値目標〕

指標名	単位	現状値 (26年度)	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度 32年度
語学ボランティア（仮称）登録者の活用人数	人	1	10	10	11	11	12
各種媒体での情報提供数	件	88	96	105	115	120	120

〔施策を構成する主な事業〕

事務事業名	事業概要	H28予算額	所管課
在村外国人情報提供事業	◆在村・来村外国人等を対象として、防災行政無線による英語放送等、分かりやすい情報提供等の支援を行います。	5,308	まちづくり推進課
国際センター補助事業	◆村民主体の国際交流活動を推進するため、国際センターが行う国際交流や姉妹都市との友好親善等の事業に対し、補助金を交付します。	2,328	まちづくり推進課
姉妹都市交流会館運営事業	◆在村・来村外国人の生活支援や、国際交流活動の拠点である姉妹都市交流会館の適切な管理運営を行います。	6,704	まちづくり推進課
姉妹都市交流事業	◆米国アイダホフォールズ市との国際親善姉妹都市交流を通して、村民の国際的な視野の拡大や国際的な理解・協調を図ります。	1,475	まちづくり推進課
友情の杜整備事業	◆住民の憩いの場の提供と姉妹都市交流の一層の周知を図るため、姉妹都市交流の新たなシンボルとして姉妹都市交流会館脇を整備します。	966	まちづくり推進課

施策 1-2-2 原子力サイエンスのまちづくりを進める

〔現状と課題〕

- 東海村には、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構、J-PARC（大強度陽子加速器施設）をはじめとする原子力に関する最先端の施設・設備があり、国内外を問わず幅広い人材が集まっています。
- “東海村らしさ”を積極的に活かし、原子力に関するサイエンスと人づくり等の分野で役割を果たすという取組みは、日本社会のみならず、国際社会からも大きな期待を寄せられています。

〔基本的な取組みの方向性〕

- 原子力に関するサイエンスと人づくりの拠点として、国内だけでなく、世界に対しても貢献できる人材育成の取組みなどを展開します。
- 社会科学・政策科学の視点から、政策提言できる場や住民を交えて議論できる場を充実させます。
- 村内の子どもたちに対して、最先端の科学に触れる機会や、外国人の研究者と交流する機会などを積極的に提供します。

〔数値目標〕

指標名	単位	現状値 (26年度)	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度 32年度
原子力人材育成・確保協議会への加盟企業数	社	-	8	9	9	10	10
科学体験に参加した小・中学生の延べ人数	人	480	1,760	2,640	3,520	5,500	7,480

〔施策を構成する主な事業〕

事務事業名	事業概要	H28予算額	所管課
TOKAI原子力サイエンスタウン構想推進事業	◆様々な立場の村民がまちづくりに関して議論できる場を開設するとともに、本村で学ぶ子どもたちとサイエンスを結びつける取組みを推進します。	4,010	まちづくり推進課

施策 1-2-3 東海村の特性を活かした交通環境の充実を図る

〔現状と課題〕

- 国立社会保障・人口問題研究所によると、本村における高齢化率は、平成37年に約25%と推測（平成25年3月）されており、住民はもとより、村外からの来訪者のためにも、公共交通網の整備が求められています。
- 村のデマンドタクシー（運行は村内のみ）に加え、平成27年4月からは民間のバス路線（実証実験）も運行し、平成28年4月から本格運行いたします。

〔基本的な取組みの方向性〕

- 地域公共交通会議を中心に、利用状況を注視しながら、利用者ニーズの把握に努め、デマンドタクシー・路線バス・鉄道などの多様な組合せによる地域公共交通網の充実を図ります。

〔数値目標〕

指標名	単位	現状値 (26年度)	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度 32年度
新規路線バスの利用者数	人	-	46,400	49,800	53,200	56,600	60,000
デマンドタクシーの1台当たり乗車人数	人	1.50	1.56	1.62	1.68	1.74	1.80

〔施策を構成する主な事業〕

事務事業名	事業概要	H28予算額	所管課
◎ 統合 地域公共交通運営事業	◆デマンドタクシーの運行や、路線バスの運行に対する支援を行うとともに、利用者に対する利用促進のためのPR活動を推進します。	75,454	まちづくり推進課

2 防災分野

政策 2-1 原子力のパイオニアとして徹底した安全対策を講じ、誰もが安心して暮らせるまちをつくる

福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、原子力施設周辺のさらなる安全性確保に努めます。
また、地域の安全・安心を確保する観点から、村民・事業者・行政の相互理解を促進する取組みを進めます。

施策 2-1-1 原子力施設の安全管理監視を行う

〔現状と課題〕

- 本村は、昭和32年に日本原子力研究所東海研究所が設置されて以来、原子力発電所や使用済核燃料再処理技術開発研究施設、核燃料加工施設など、計12に及ぶ原子力関連施設が立地しています。
- 茨城県と事業者、村の三者による原子力安全協定を締結し、さらなる施設の安全性向上を目指し運用しています。
- 原子力安全対策懇談会等を開催し、原子力施設の安全対策などについて、住民目線の助言を得ながら、施設の安全性の強化につなげています。
- 福島第一原子力発電所における原子力災害を背景として、村民の原子力施設の安全性に対する関心が高まってきています。
- 原子力に関する安全・安心を高めるため、村民・事業者・行政の相互コミュニケーションを図り、一層高い水準の安全対策や防災対策を実施していくことが求められています。

〔基本的な取組みの方向性〕

- 原子力施設における放射線管理の徹底や管理体制の整備、防火体制の強化など、事業者さらなる安全対策を求めます。
- 原子力施設周辺の環境放射線監視を行うとともに、サーベイメーターなど環境監視に必要な資機材の整備を図ります。
- 国の原子力政策の動向を注視するとともに、国内他地域の発電所立地自治体における取組みなどについて、広く情報を収集します。

〔数値目標〕

指標名	単位	現状値 (26年度)	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度 32年度
原子力事業所への立入検査の実施回数	回	14	15	17	19	21	23
原子力事業所への通報連絡訓練の実施回数	回	13	13	13	13	13	13

〔施策を構成する主な事業〕

事務事業名	事業概要	H28予算額	所管課
原子力安全対策懇談会運営事業	◆原子力防災対策及び安全対策に関して、懇談会を開催し、必要に応じて事業所への立入調査等を行いながら、協議・提言等を行います。	1,646	防災原子力安全課
原子力施設排水監視会運営事業	◆地域の安全確保・環境保全の観点から、監視会が原子力事業所の排水管理に関わることで、原子力事業所の安全管理意識の向上を図ります。	168	防災原子力安全課

施策 2-1-2 原子力に関する知識を習得できる機会を提供する

〔現状と課題〕

- 福島第一原子力発電所における原子力災害を背景として、村民の原子力施設の安全性に対する関心が高まってきています。
- 原子力に関する安全・安心を高めるため、村民・事業者・行政の相互コミュニケーションを図り、一層高い水準の安全対策や防災対策を実施していくことが求められています。

〔基本的な取組みの方向性〕

- 自治会を対象とした原子力懇談会を開催するなど、多くの村民が原子力に関する知識を習得できる機会を提供します。
- 村民が平時から原子力安全対策や災害の防止・軽減について考え、議論できる環境づくりに向けて、適切な情報の提供や知識の普及に努めます。

〔数値目標〕

指標名	単位	現状値 (26年度)	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度 32年度
原子力安全対策懇談会の開催回数	回	2	3	3	3	3	3
住民原子力懇談会の開催回数	回	2	2	3	3	3	3

〔施策を構成する主な事業〕

事務事業名	事業概要	H28予算額	所管課
原子力情報収集事業	◆原子力に係る知識や最新情報を収集するほか、農産物・井戸水等を検査し、結果を広報することで、住民の安全・安心に繋がります。	1,328	防災原子力安全課
原子力広報事業	◆原子力や原子力防災に関する理解の促進を図るため、広報紙やホームページにより情報提供を行います。	10,430	防災原子力安全課
原子力情報機器維持管理事業	◆村公共施設へ配備した放射線測定器等の適切な維持管理を行うことで、信頼性の高いデータを住民等に提供し、住民の安全・安心につなげます。	1,046	防災原子力安全課

政策 2-2 災害に強い安全・安心なまちをつくる

大規模災害発生時において的確に対応し、被害の軽減に努めます。また、各種災害に対応し、村民の生命や財産を守るため、防災体制の整備に努めます。さらに、村民の交通安全・防災意識の高揚や啓発を図るとともに、交通安全協会や消防団、自主防災組織など関係機関との連携・協働により、地域の防災力や防犯力の整備・強化、交通事故の防止、消費者行政の推進による消費者の安全確保に努めます。

施策 2-2-1 防災・防犯・交通安全体制を整備する

〔現状と課題〕

- 東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故以降、大規模災害が発生した場合における被害軽減のための対策が求められています。また、地域が自主的に防災訓練を行うなど、防災意識が高まっています。
- 災害時における迅速かつ確かな情報伝達・被災者支援・応急対策活動のための体制整備が求められています。また、避難行動要支援者や要配慮者への支援体制の整備強化が求められています。
- 原子力事故が起きた場合を想定した広域避難計画の策定に加え、避難生活物資や資機材の充実が求められています。
- 安全・安心なまちづくりのために、地域の防犯力や交通安全意識を高揚させる取組みが求められています。

〔基本的な取組みの方向性〕

- 原子力事故による災害や自然災害に備え、地域特性等に即した総合的な防災対策の確立に向けて、自主防災組織の活動活性化、高齢者や障がい者、妊婦、乳幼児、外国人などにも配慮した防災体制の整備を図ります。
- 広域事務組合消防本部と連携し、消防団のあり方や更なる活性化方策について検討します。また、防火水槽の設置や消防団車庫の移設など、消防の基盤整備や設備の充実により、災害対応力の向上を図ります。
- 防犯・交通安全につながる設備の設置や、放置自転車対策としての駐輪場の整備などを検討します。

〔数値目標〕

指標名	単位	現状値 (26年度)	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度 32年度
自主防災組織の結成団体数	団体	27	29	30	30	30	30
消防水利（防火水槽及び消火栓）の合計数	栓・基	890	900	905	910	915	920
交通事故死者数	人	1	0	0	0	0	0

〔施策を構成する主な事業〕

事務事業名	事業概要	H28予算額	所管課
交通安全・防犯対策推進事業	◆村民の防犯・交通安全意識の高揚を図るため、防犯・交通安全教室やボランティア研修等を行います。	9,266	防災原子力安全課
駅前駐輪場管理運営事業	◆駅前駐輪場を快適に使用できるよう、駐輪場の適切な管理運営を行います。	2,646	防災原子力安全課
民間交通指導員活動事業	◆村内における交通安全のため、ひたちなか西地区交通安全協会と連携しながら、交通安全運動や交通安全指導を行います。	1,260	防災原子力安全課
防災活動用資機材整備事業	◆平時より災害応急対策・災害復旧に必要な資機材を計画的に配備することで、災害発生時における被災者の生活の早期回復を図ります。	508	防災原子力安全課
防災会議運営事業	◆防災会議を開催し、村地域防災計画を作成・実施推進をするともに、地域の防災に関する重要事項について、審議・答申等を行います。	84	防災原子力安全課
避難生活物資備蓄事業	◆平時より被災者の生活維持に必要な食糧・飲料水等の生活必需品を計画的に備蓄することで、災害時の被災者の住生活回復を図ります。	3,456	防災原子力安全課
出初式開催事業	◆消防に関する村民の理解促進と消防団員の士気高揚を図るため、消防出初式を開催します。	80	防災原子力安全課
消防団運営事業	◆災害発生時における円滑な対応を行うため、団員の確保・災害対応能力向上のほか、分団車の適切な維持管理等を行います。	19,683	防災原子力安全課
自主防災組織育成補助事業	◆災害時の「共助」を担う、自主防災組織の結成を促すとともに、その活動を支援するため、活動費の一部を補助します。	2,880	防災原子力安全課
消防用施設整備管理事業	◆村民の生命・財産を守るため、消火栓や防火水槽等の消防用施設の適切な整備・維持管理を行います。	11,072	防災原子力安全課
風水害対策事業	◆消防団員の作業能力・技術力向上や防災意識の高揚を図るため、出水期に備え、久慈川水系市町村による連合水防訓練を行います。	1,130	防災原子力安全課
交通安全施設管理事業	◆道路の危険防止を図るため、交通安全施設（街路灯、防犯灯等）の適正な維持管理を行います。	27,190	都市整備課
交通安全施設整備事業	◆道路の危険防止を図るため、交通安全施設（街路灯、防犯灯、道路反射鏡等）の計画的な整備を行います。	7,205	都市整備課
東日本大震災被災住宅地復興補助事業	◆東日本大震災により被災した住宅地の復旧工事に要する経費の一部を補助することで、被災者の生活再建を支援します。	12,000	都市整備課
被災住宅復興支援利子補給事業	◆東日本大震災により被災した住宅地の復旧工事のための借入資金の利子を補給することで、被災者の生活再建を支援します。	2,040	都市整備課
木造住宅耐震診断士派遣事業	◆住宅の安全性に関する知識の普及・啓発と、木造住宅の安全性確保につなげるため、S56年以前の木造住宅について耐震診断を行います。	270	都市整備課

施策 2-2-2 防災・防犯・交通安全情報を提供する

〔現状と課題〕

- 災害時における迅速かつ確かな情報伝達・被災者支援・応急対策活動のための体制整備が求められています。また、避難行動要支援者や要配慮者への支援体制の整備強化が求められています。
- 空き巣や車上ねらいのように身近で発生する街頭犯罪や、子どもへの声かけ事案、不審者の出没などに不安を感じる人が増加しています。
- 高齢者や子どもの安全確保、歩行者や自転車の安全確保が求められています。
- 自転車利用者については、交通ルールやマナー違反をする行動が多いことから、交通安全教室等の充実を図る必要があります。

〔基本的な取組みの方向性〕

- 平時と災害時における情報提供の手段について、防災行政無線やホームページ、携帯電話等を利用した情報発信サービスなど、複数の媒体の有効活用策を検討します。
- 原子力事業所においてトラブルが発生した際の情報収集・広報のための体制を、訓練等を通じて強化します。
- 自主防災組織の地域における防災力の向上を目指し、防災訓練の実施や、防災情報を提供します。
- ドライバーの運転マナー向上のための取組みを、特に高齢者を中心に強化します。

〔数値目標〕

指標名	単位	現状値 (26年度)	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度 32年度
自主防災組織主催による防災訓練の参加者数	人	1,000	1,400	1,600	1,800	2,000	2,200
自転車盗件数	件	70	60	55	50	45	40
交通安全指導の実施回数	回	141	140	140	140	140	140

〔施策を構成する主な事業〕

事務事業名	事業概要	H28予算額	所管課
防災無線放送施設整備管理事業	◆災害発生が予測され、または災害が発生した時等に、村民に必要な情報を提供するため、防災行政無線の適切な管理運用を行います。	11,858	防災原子力安全課
防災訓練事業	◆災害応急活動や被災者支援活動に関する技能を高め、防災関係機関相互の連絡体制を確立するため、防災訓練を行います。	1,001	防災原子力安全課
防災情報システム管理運営事業	◆災害時に各種住民情報を把握するシステムや、コミュニティセンター等に災害情報を配信するシステムの適切な維持管理を行います。	4,308	防災原子力安全課

施策 2-2-3 安全で安心な消費生活を送ることができるようにする

〔現状と課題〕

- 消費者をとりまく社会の複雑多様化から、年齢を問わず消費者被害へのリスクが高まっており、適時適正な消費者被害情報の発信や消費者教育の推進が必要となっています。

〔基本的な取組みの方向性〕

- 専門的知識と経験を有する相談員の確保に努め、消費者からの相談に対し助言やあっせんを行うなど、消費者保護に努めます。
- 消費者教育に取り組むとともに、被害防止に向け適正な情報提供に努めます。

〔数値目標〕

指標名	単位	現状値 (26年度)	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度 32年度
啓発事業への参加者数	人	379	380	390	400	400	400
注意喚起実施回数	回	46	48	48	48	48	48

〔施策を構成する主な事業〕

事務事業名	事業概要	H28予算額	所管課
消費生活センター運営事業	◆村民の安全で安心な消費生活の確保を図るため、消費生活全般に関する相談対応及び被害防止に向けた啓発活動を行います。	5,845	住民課

3 福祉分野

政策 3-1 みんなで支え合い、誰もが地域で自分らしい生活を送ることができるまちをつくる

保健、医療、福祉の連携並びに行政・東海村社会福祉協議会などの専門機関と住民との連携を強化し、誰もが住み慣れた家庭や地域で自分らしい生活を送ることができるよう、支え合うことのできるまちの創造に取り組みます。

施策 3-1-1 住民主体の地域福祉を推進する

〔現状と課題〕

- 都市化による地域のつながりの希薄化と相互扶助機能の低下などから起こる孤独・孤立が、多種多様な形で社会問題化しています。
- 超高齢社会の到来などにより「地域福祉の担い手」が不足しており、新たな地域福祉の担い手を確保することが求められています。
- 行政、村社協、民生委員・児童委員、地区社会福祉協議会、ボランティアなどが、「協働」の考え方のもと対等な立場で意見を交換できる環境や機会の創出が必要となっています。

〔基本的な取組みの方向性〕

- 住民に対し、地域福祉活動の状況や必要性、参加方法をこれまで以上に分かりやすく周知し、啓発・研修を行います。
- 新たな人材が参加しやすい仕組みづくりを住民とともに考えます。
- 将来を担う子どもたちに、地域福祉についての学びと体験の機会を提供します。
- 小地域福祉活動に貢献する個人・団体を多方面からバックアップし、多様な担い手の育成を図ります。
- 地域活動者同士の交流・連携・協議の場をつくり、地域の課題等について考えます。

〔数値目標〕

指標名	単位	現状値 (26年度)	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度 32年度
第3次東海村地域福祉計画等を活用した福祉授業の実施学校数	校	-	2	2	8	8	8

〔施策を構成する主な事業〕

事務事業名	事業概要	H28予算額	所管課
東地区保護司会運営事業	◆保護観察等の事業を行っている保護司会の活動を通し、犯罪のない明るい地域社会の実現を図るため、東地区保護司会に補助金を交付します。	110	福祉保険課
東海村更生保護女性会補助事業	◆犯罪防止等活動を通し、犯罪のない明るい地域社会の実現を図るため、更生保護女性会に補助金を交付します。	60	福祉保険課
民生委員・児童委員協議会補助事業	◆地域福祉活動の担い手である民生委員・児童委員の活動を通して地域福祉を推進するため、民生委員・児童委員協議会に補助金を交付します。	8,648	福祉保険課
社会福祉協議会補助事業	◆地域福祉の中核的な役割を担う社会福祉協議会の活動を通して地域福祉の推進を図るため、社会福祉協議会に補助金を交付します。	175,196	福祉保険課
東海村人権擁護委員補助事業	◆人権擁護委員の活動を通して人権思想の普及啓発を図るため、人権擁護委員会に補助金を交付します。	120	福祉保険課
東海村遺族会補助事業	◆戦没者に係る遺族会の活動を通して、英霊の顕彰と慰霊や、戦没者遺族の福祉の増進を図るため、遺族会に補助金を交付します。	850	福祉保険課
東海保護司の会補助事業	◆保護観察等の事業を行っている保護司会の活動を通し、犯罪のない明るい地域社会の実現を図るため、東海村保護司会に補助金を交付します。	160	福祉保険課
総合福祉センター運営管理事業	◆保健福祉施策の総合的な推進と、住民の安らぎの場、地域福祉活動の場の提供として、総合福祉センターの適切な運営管理を行います。	160,998	福祉保険課
村民活動センター管理運営事業	◆村民が自主的に活動できる場所を提供し、村民活動の活性化を図るため、村民活動センターの適切な管理運営を行います。	18,585	福祉保険課
災害救助事業	◆被災者の保護を図るため、災害救助法に基づき、被災者に応急仮設住宅の供与などの支援を行います。	25,740	福祉保険課
災害援護資金貸付事業	◆被災した世帯の早期生活再建に資するため、被災した世帯に対し、災害援護資金を貸付けします。	630	福祉保険課
東海村母子寡婦福祉会補助事業	◆母子寡婦福祉会の活動を通して、母子・寡婦世帯の交流・親睦を図るため、東海村母子寡婦福祉会に補助金を交付します。	280	子育て支援課

施策 3-1-2 安心して暮らせる環境づくりを支援する

〔現状と課題〕

- 雇用情勢の変化や高齢化，ひとり親や子どもをめぐる経済問題の深刻さなどの要因から，生活困窮に陥る世帯が増加し，最低限の生活が脅かされています。
- 都市化による地域のつながりの希薄化と相互扶助機能の低下などから起こる孤独・孤立が多種多様な形で社会問題化していることから，生活困窮者を早期に発見し，速やかに課題を解決し，自立に繋がるような支援体制の整備や，各種社会保障制度から抜け落ちないように取組みが必要です。
- 地域に在住する人や各種社会福祉施設を利用する人が活用できる権利擁護の仕組みの理解促進と，適切な制度の活用が必要となっています。

〔基本的な取組みの方向性〕

- 多職種・多機関の連携により，各ライフステージ・各領域における切れ目のない重層的な支援体制の構築を図ります。
- 生活困窮者の実情を踏まえ，予防・自立支援の観点からよりきめ細かな対応を図ります。
- 福祉的な支援を必要とする全ての人々の権利擁護（アドボカシー）の推進を図ります。
- 住民が安心して医療サービスを利用することができるよう，適切な医療保険制度の運営を行います。
- 国民年金制度について，適切な情報の提供及び周知，運用に努めます。

〔数値目標〕

指標名	単位	現状値 (26年度)	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度 32年度
支え合いコーディネーター数	人	-	1	1	2	2	6

〔施策を構成する主な事業〕

事務事業名	事業概要	H28予算額	所管課
自殺対策強化事業	◆地域の自殺対策の強化を図るため，ゲートキーパー養成講座の開催や，「こころの体温計」を運営します。	495	介護福祉課
国民健康保険運営協議会事業（国保）	◆国民健康保険の運営に関する重要事項について，運営協議会を開催・審議することで，円滑な運営を図ります。	316	福祉保険課
一般被保険者療養給付事業（国保）	◆国保加入の一般被保険者が傷病等のため医療機関で治療等を受けた場合，診療報酬明細書に基づき保険者負担分を医療機関等に支払います。	1,886,345	福祉保険課
退職被保険者等療養給付事業（国保）	◆国保加入の退職被保険者等が傷病等のために医療機関で治療等を受けた場合，診療報酬明細書に基づき保険者負担分を医療機関等に支払います。	58,514	福祉保険課
一般被保険者柔整等療養給付事業（国保）	◆国保加入の一般被保険者が一定の要件を満たし，接骨院・はり・きゅう等を受診した際の診療費を支払います。	13,519	福祉保険課
退職被保険者柔整等療養給付事業（国保）	◆国保加入の退職被保険者が一定の要件を満たし，接骨院・はり・きゅう等を受診した際の診療費を支払います。	176	福祉保険課
一般被保険者高額療養給付事業（国保）	◆国保加入の一般被保険者の医療費が自己負担限度額を超えた場合，超過額を償還払いし，一般被保険者の負担軽減を図ります。	225,649	福祉保険課
退職被保険者等高額療養費給付事業（国保）	◆国保加入の退職被保険者の医療費が自己負担限度額を超えた場合，超過額を償還払いし，退職被保険者の負担軽減を図ります。	8,738	福祉保険課
葬祭費給付事業（国保）	◆国保加入の被保険者が死亡した場合，葬祭費を給付します。	2,400	福祉保険課
後期高齢者医療管理事業（後期）	◆後期高齢者医療制度の円滑な実施を図るため，所得金額や世帯状況を確認し，被保険者証の送付や未申告者への申告の勧奨等を行います。	1,749	福祉保険課
後期高齢者医療徴収事業（後期）	◆後期高齢者医療制度の安定的な運営と被保険者間の公平性を確保するため，保険料納付通知や未納者への督促状の送付等を行います。	2,218	福祉保険課

政策 3-2 高齢者がいきいきと安心して暮らせるまちをつくる

地域の人と人が支え合い、住み慣れた地域で生涯を通じて生きがいを持って、安心して暮らせるようにします。

施策 3-2-1 高齢者の生きがいづくりを支援する

〔現状と課題〕

- ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯が増加し、日常生活における身近な支援を望む高齢者が増加しています。
- ひとり暮らし高齢者は、社会参加や地域活動に参加する割合が低くなっています。
- 高齢者がひとり暮らしになっても、自立した健康的な日常生活が送れるよう生活支援の充実や、地域の中でいきいきと暮らしていける環境の整備、仕組みづくりが求められています。

〔基本的な取組みの方向性〕

- 高齢者がいつまでも健康でいきいきとした生活を送ることができるよう、生きがいづくりや健康づくり、介護予防を支援する取組みを図ります。
- 高齢者がいつまでも社会活動できるよう孤立防止の推進、地域活動参加の促進、就労を支援します。

〔数値目標〕

指標名	単位	現状値 (26年度)	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度 32年度
いきいきサロン参加者数	人	-	3,000	4,000	5,000	6,000	7,000

〔施策を構成する主な事業〕

	事務事業名	事業概要	H28予算額	所管課
	後期高齢者健診事業	◆後期高齢者の疾病の予防・早期発見のため、茨城県後期高齢者医療広域連合と共同で集団健診を行い、健康の保持増進等を図ります。	11,296	福祉保険課
	生活習慣病予防健診費補助事業	◆生活習慣病を早期発見し、健康の保持増進と医療費の適正化を図るため、人間ドック・脳ドック受診費用の一部を助成します。	3,692	福祉保険課
	クロッケー場維持管理事業	◆クロッケーを通じた高齢者の健康づくりや生きがいづくりを推進し、介護予防につなげるため、クロッケー場の適切な維持管理を行います。	1,335	介護福祉課
	東海村高齢者クラブ補助事業	◆地域における高齢者の自主的な活動を支援するため、高齢者クラブに対し、補助金を交付します。	6,515	介護福祉課
	シルバー人材センター補助事業	◆高齢者の生きがいづくりや社会参加の推進を図るため、（公社）東海村シルバー人材センターに対し、補助金を交付します。	14,000	介護福祉課
	地域住民主体型通所サービス事業（介護）	◆要支援者や介護予防事業対象者にシルバーリハビリ体操指導士会によるサービスを提供し、生きがいのある生活をサポートします。	174	介護福祉課
	短期集中型通所サービス事業（介護）	◆要支援者や介護予防事業対象者に地域包括支援センターによる生活機能改善の複合型プログラムを実施し、生きがいのある生活をサポートします。	429	介護福祉課
	介護予防対象者把握事業（介護）	◆閉じこもり等、何らかの支援を要する者を、関係機関からの情報提供や関係行政機関と連携し、収集した情報を介護予防活動へつないでいきます。	30	介護福祉課
	介護予防普及啓発事業（介護）	◆地域の高齢者自らが、自主的に介護予防に向けた取組みを実施するような地域社会の構築を目指し、介護予防活動の普及・啓発を行います。	3,952	介護福祉課
改善	地域介護予防活動支援事業（介護）	◆住民主体の介護予防活動の育成・支援のため、地域で介護予防活動を推進・支援する団体に補助します。	1,500	介護福祉課
	地域リハビリテーション活動支援事業（介護）	◆地域の介護予防の取組みを機能強化するため、通所、訪問、住民の運営する通いの場等へ、要請に応じて認知症介護予防アドバイザーを派遣します。	1,000	介護福祉課

施策 3-2-2 高齢者の生活支援の仕組みをつくる

〔現状と課題〕

- 高齢化に伴い、介護や支援を必要とする人が増加しています。
- 介護については、自宅で介護を望む割合が多い一方、家族への負担を心配している割合が高くなっています。
- 在宅介護の充実のほか、施設介護を受けられる基盤の整備が求められているとともに、いかにして健康寿命を伸ばし、要介護者を増加させないよう介護予防に取り組むかが重要です。

〔基本的な取組みの方向性〕

- 高齢者が支援や介護を必要とした際、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、生活支援サービスの充実のほか、地域で見守り支え合う仕組みづくりの推進を図ります。
- 増加する介護保険サービス利用のニーズに対応するため、居宅サービスや地域密着型サービスを充実させ、介護保険制度の適正な運営に努めます。

〔数値目標〕

指標名	単位	現状値 (26年度)	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度 32年度
支え合いコーディネーター数	人	-	1	1	2	2	6

〔施策を構成する主な事業〕

	事務事業名	事業概要	H28予算額	所管課
改善	ひとり暮らし高齢者「愛の定期便」事業	◆ひとり暮らしの高齢者の安否確認や不安感・孤独感の解消を図るため、乳酸菌飲料の配布を行います。	1,003	介護福祉課
	毎日型配食サービス事業	◆高齢者の食生活の安定・健康維持や安否確認を図るため、配食を希望するひとり暮らしの高齢者等に対し、定期的な配食と利用料助成を行います。	6,492	介護福祉課
	在宅介護慰労金支給事業	◆介護を要する高齢者の在宅介護を行う介護者を慰労し、高齢福祉の増進を図るため、要件に該当する介護者に対し慰労金を支給します。	150	介護福祉課
	はり、きゅう、マッサージ等施術費助成事業	◆はり、きゅう、マッサージ、指圧の施術費用の一部を助成することで、高齢者等の健康保持と心身の安定を図ります。	1,080	介護福祉課
	家族レスパイト事業	◆在宅介護の環境づくり推進のため、急病等で介護ができない場合等に、被介護者が一時的に特別養護老人ホームを利用できるようにします。	91	介護福祉課
	身体拘束廃止推進補助事業	◆施設における身体拘束を防止するため、ユニット型施設においてボランティアを受け入れる際に、雇用費用の一部を助成します。	3,024	介護福祉課
	災害時要援護者支援システム運営事業	◆有事に備え、災害時に自力で避難できない方の情報を登録・管理する「福祉情報システム」の適切な運用管理を行います。	1,448	介護福祉課
統合	緊急通報システム事業	◆ひとり暮らしの高齢者等の日常生活における不安解消のため、対象者の自宅に、消防署に通報できる端末機器を設置します。	3,129	介護福祉課
	高齢者福祉計画推進委員会運営事業	◆高齢者福祉や介護保険等の円滑な実施を図るため、委員会を開催し、東海村高齢者福祉計画や介護保険事業計画の進行管理を行います。	1,443	介護福祉課
	介護保険低所得者利用者助成事業	◆生活困難者が社会福祉法人等により提供される一定の介護保険サービスを利用した場合、自己負担額を原則4分の1に軽減します。	65	介護福祉課
	訪問理美容サービス利用料助成事業	◆高齢者の衛生的・健康的な生活を支援するため、自宅訪問による理美容サービスを行うとともに、その利用料の一部を助成します。	180	介護福祉課
	老人保護措置事業	◆老人福祉法に基づき、65歳以上で規定に該当する方が、在宅での生活が困難な場合に養護老人ホームへの入所等の措置を行います。	7,591	介護福祉課
	通院時タクシー利用料金助成事業	◆高齢者や重度の心身障害者等の自立を支援するため、自宅から医療機関への通院にタクシーを利用した場合、利用料の一部を助成します。	778	介護福祉課
	介護認定審査会運営事業（介護）	◆介護保険サービスの必要性を明らかにするため、審査会を開催し、申請者の要介護・要支援認定を行います。	6,550	介護福祉課
	介護認定調査事業（介護）	◆介護認定審査会の認定を円滑に実施するため、申請が出された被保険者に対して訪問調査を行い、聞き取り調査等を行います。	16,398	介護福祉課
	介護趣旨普及事業（介護）	◆介護保険制度の仕組みや制度改正等についての理解促進を図るため、パンフレットや冊子等を活用し、制度の周知やPRを行います。	756	介護福祉課
	居宅介護サービス給付事業（介護）	◆居宅において訪問介護・訪問看護等のサービスを行い、費用の一部を村が負担します。	958,618	介護福祉課

	事務事業名	事業概要	H28予算額	所管課
新規	地域密着型介護サービス給付事業（介護）	◆要介護認定を受けた方が指定地域密着型介護サービスの利用を受けた場合、費用を村が負担します。	136,873	介護福祉課
	施設介護サービス給付事業（介護）	◆要介護認定を受けた方が特別養護老人ホーム等に入所した場合、介護利用料の一部を村が負担します。	962,158	介護福祉課
	居宅介護福祉用具購入事業（介護）	◆在宅の要介護認定を受けた方が入浴補助用具等の福祉用具の購入した場合、購入費用を村が負担します。	3,387	介護福祉課
	居宅介護住宅改修事業（介護）	◆在宅の要介護認定を受けた方が居住する住宅に手すりの設置等、一定の改修工事を行った場合、工事費を村が負担します。	7,905	介護福祉課
	居宅介護サービス計画給付事業（介護）	◆要介護認定を受けた方が指定居宅介護事業者の居宅介護支援（居宅介護計画の作成等）を受けた場合、費用を村が負担します。	104,759	介護福祉課
	介護予防サービス給付事業（介護）	◆要支援認定を受けた方が訪問介護や訪問リハビリなどの介護予防サービスを受けた場合、費用の一部を村が負担します。	45,786	介護福祉課
	地域密着型介護予防サービス給付事業（介護）	◆要支援認定を受けた方が指定地域密着型介護予防サービスの利用を受けた場合、費用を村が負担します。	3,000	介護福祉課
	介護予防福祉用具購入事業（介護）	◆在宅の要支援認定を受けた方が入浴補助用具等の福祉用具の購入した場合、購入費用を村が負担します。	411	介護福祉課
	介護予防住宅改修事業（介護）	◆在宅の要支援認定を受けた方が居住する住宅に手すりの設置等、一定の改修工事を行った場合、工事費を村が負担します。	2,998	介護福祉課
	介護予防サービス計画給付事業（介護）	◆要支援認定を受けた方が指定居宅介護事業者の居宅介護支援（居宅介護計画の作成等）を受けた場合、費用を村が負担します。	11,117	介護福祉課
	高額介護サービス費事業（介護）	◆要介護認定を受けた介護サービス利用者の1ヶ月の支払額が一定の上限を超えた場合、超過分を村が負担します。	39,974	介護福祉課
	高額介護予防サービス費事業（介護）	◆要支援認定を受けた介護サービス利用者の1ヶ月の支払額が一定の上限を超えた場合、超過分を村が負担します。	50	介護福祉課
	特定入所者介護サービス費事業（介護）	◆低所得で要介護認定を受けた方の施設利用（ショートステイを含む）について、費用を村が負担します。	108,928	介護福祉課
	特定入所者介護予防サービス費事業（介護）	◆低所得で介護を要する方が要介護認定の申請前に、止むを得ない理由で施設を利用した場合、費用を村が負担します。	505	介護福祉課
	高額医療合算介護サービス費事業（介護）	◆医療保険と介護保険を併せて利用し、自己負担の合計額が一定以上になった場合、超過額を村が負担します。	8,315	介護福祉課
	高額医療合算介護予防サービス費事業（介護）	◆医療保険と介護保険を併せて利用し、自己負担の合計額が一定以上になった場合、超過額を村が負担します。	50	介護福祉課
	基準型訪問介護サービス事業（介護）	◆要支援認定を受けた方が訪問介護や訪問リハビリなどの介護予防サービスを受けた場合、費用の一部を村が負担します。	9,896	介護福祉課
	地域住民主体型訪問サービス事業（介護）	◆要支援1・2の方及び介護予防事業対象者に、掃除や洗濯等といった日常生活支援の訪問介護サービスを実施いたします。	813	介護福祉課
	基準型通所介護サービス事業（介護）	◆要支援者及び介護予防事業対象者に対し、要介護状態への予防や要支援状態の軽減・悪化の防止等を支援し、生きがいのある生活をサポートします。	45,341	介護福祉課
	介護予防ケアマネジメント事業（介護）	◆要支援認定者及び介護予防対象者が要介護状態にならないよう、介護予防に向けたプランを作成し、ケアマネジメントします。	7,063	介護福祉課
	地域包括支援センター運営事業（介護）	◆高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域包括支援センターの適切な運営を行います。	1,538	介護福祉課
	介護給付費適正化事業（介護）	◆介護保険の信頼性を高め、持続可能な制度運営を図るため、要介護認定やケアマネジメント等の適正化を推進します。	112	介護福祉課
	家族介護用品購入費助成事業（介護）	◆在宅介護を行う介護者家族の経済的負担を軽減するため、要介護認定者や障がい者を介護する家族に介護用品購入費の一部を助成します。	18,291	介護福祉課
	介護相談員派遣事業（介護）	◆介護サービス利用者の相談やサービス担当者との意見交換を行うことで、利用者の不安等の解消や介護サービスの質の向上を図ります。	3,512	介護福祉課
	認知症サポーター養成事業（介護）	◆認知症に関する知識及び支援方法の普及啓発のため、認知症サポーター養成講座を開催します。	231	介護福祉課
	成年後見制度利用支援事業（介護）	◆判断能力に要支援の課題が生じた高齢者に対し、成年後見制度の利用を支援することにより、生活の維持・向上を図ります。	1,134	介護福祉課
	在宅医療・介護連携推進事業（介護）	◆村民が住み慣れた生活の場で在宅医療や介護サービスを受けられることにより、安心して生活が送れるよう、関係機関の連携を図る仕組みを構築します。	3,000	介護福祉課

	事務事業名	事業概要	H28予算額	所管課
新規	生活支援体制整備事業（介護）	◆保健・医療・福祉等の課題に対し、行政等のネットワークを活用し、住民同士の支え合いによる生活支援体制の実現や地域コミュニティを醸成します。	7,000	介護福祉課
	早期診断推進事業（介護）	◆認知症の早期発見のため、簡易的認知症スクリーニングテストの実施を推進し、早期診断につなげます。	82	介護福祉課
新規	認知症初期集中支援チーム整備事業（介護）	◆認知症の人が住み慣れた地域で生活するために「認知症初期集中支援チーム」を設置し、認知症の早期診断・早期対応の支援体制を構築します。	1,267	介護福祉課
	徘徊高齢者対策事業（介護）	◆徘徊高齢者を抱える家族等が安心して生活できるよう、「あんしん・おかえりネットワーク」を活用し、徘徊高齢者を早期発見できるシステムを構築します。	447	介護福祉課
	介護予防サービス事業（介護サ）	◆要介護状態への移行を防ぐため、要支援1・2の認定を受けた方に対し、介護予防に向けたプランの作成・改善を促します。	2,718	介護福祉課

政策 3-3 障がい者が自分らしく暮らせるまちをつくる

障がい者が住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らせるようにします。

施策 3-3-1 障がい者の自立を支援する

〔現状と課題〕

- 高齢化の進展に伴い、障がい者の高齢化や障がいの重度化・重複化が進んでいます。
- 障がい者が地域で生活するために求める支援については、経済的な負担の軽減や在宅での医療ケア、在宅サービスの利用が適切にできることの割合が高くなっています。
- 障がい者の就労支援として、職場の障がい者への理解や勤務時間等の配慮、通勤手段の確保が必要と思う割合が高くなっています。
- 障がい者が自立した生活を送るためには、就労場所の確保が重要であり、特に、知的障がい者及び精神障がい者に対する就労支援が求められており、職場での障がい者への理解や就労後のフォローなど支援機関の連携が必要です。

〔基本的な取組みの方向性〕

- 障がい者が住み慣れた地域で自分らしく暮らしていけるよう、関係機関と連携し、支援・相談体制の強化を図ります。
- 障がい者が自立した生活を送るため、就労場所の確保や就労支援など雇用の促進を図ります。
- 障がい者が必要な医療や介護サービスを受けることができるよう、医療費や介護に係る経済的負担の軽減を図ります。

〔数値目標〕

指標名	単位	現状値 (26年度)	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度 32年度
障害福祉サービス利用者数	人/月	471	517	552	587	622	657

〔施策を構成する主な事業〕

事務事業名	事業概要	H28予算額	所管課
知的障がい者チャレンジUP雇用事業	◆知的障がい者の雇用が民間企業に拡大するよう、役場で知的障がい者を雇用し、その実務経験を基に障がい者の民間企業への就職を目指します。	9,962	介護福祉課
医療費支給事業（再掲）	◆医療費の経済的負担を軽減し、健康保持と生活の安定を守るため、乳幼児や小・中学生、重度障がい者、妊産婦等に対し、医療費を助成します。	185,000	福祉保険課

施策 3-3-2 障がい者が暮らしやすい環境整備を行う

〔現状と課題〕

- 高齢化の進展に伴い、障がい者の高齢化や障がいの重度化・重複化が進んでいます。
- 障がい者の置かれている状況を十分に理解し、日常生活を営む上での障壁を解消し、一人ひとりが共に生きる喜びを感じあえる地域社会を実現する必要があります。

〔基本的な取組みの方向性〕

- 障がい者が住み慣れた地域で暮らしていけるよう、バリアフリー・ユニバーサルデザイン環境の整備を推進します。
- 障がい者が安心して暮らせるよう、交通・移動手段の整備や防犯・防災など、安全・安心のまちづくりを推進します。

〔数値目標〕

指標名	単位	現状値 (26年度)	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度 32年度
地域生活支援拠点数	箇所	-	-	1	1	1	1

〔施策を構成する主な事業〕

事務事業名	事業概要	H28予算額	所管課
在宅重度障がい者介護慰労事業	◆障害福祉サービスを利用せず、在宅で障がい者を介護する方の労苦に報い、介護者の介護意欲等の高揚を図るため、慰労金を支給します。	150	介護福祉課
通院時タクシー利用料金助成事業	◆高齢者や重度の心身障害者等の自立を支援するため、自宅から医療機関への通院にタクシーを利用した場合、利用料の一部を助成します。	608	介護福祉課
特定疾患等患者医療費助成金支給事業	◆特定疾患患者及び間接リウマチ患者に対し、医療費の自己負担分の一部を助成することで、経済的負担の軽減を図ります。	5,244	介護福祉課
重度障害者（児）住宅リフォーム助成事業	◆住宅環境整備に必要な工事費の一部を助成することで、障がい者の移動を容易にし、生きがいと快適な日常生活の確保に努めます。	825	介護福祉課
心身障がい児福祉手当支給給付事業	◆在宅で生活している心身障がい者と同居し、監護する者に対し手当を支給することで、経済的負担の軽減と自立を促します。	22,560	介護福祉課
身体障がい者診断書料助成事業	◆身体障害者手帳の交付申請に必要な診断書の診断書料を助成することで、手帳交付を容易にし、福祉サービスの利用・提供を促します。	621	介護福祉課
身体障害者（児）補装具給付事業	◆障がい者の活動の場を広げ、職業等の日常生活の向上を図るため、体の不自由を補う補装具の作成費用の一部を村が負担します。	5,760	介護福祉課
身体障害者福祉協議会補助事業	◆身体障害者の福祉増進を図るため、身体障害者への理解促進などの事業を行う東海村身体障害者福祉協議会に対し、補助金を交付します。	300	介護福祉課
障害支援区分審査会運営事業	◆障害福祉サービスの必要性を明らかにするため、審査会を開催し、障害支援区分の認定を行います。	876	介護福祉課
東海村社会福祉法人愛信会補助事業	◆知的障がい者福祉・地域福祉の活性化を図るため、地域交流や地域活性化等の事業を行う社会福祉法人愛信会に対し、補助金を交付します。	560	介護福祉課
心身障がい児者親の会補助金	◆心身障がい者（児）の福祉の向上を図るため、東海村心身障がい児者親の会に対し、補助金を交付します。	150	介護福祉課
総合支援協議会運営事業	◆地域で障がい者や保護者等を支え、住み慣れた地域で自立した日常生活等を送れるよう協議会を開催し、情報交換・事例対応等を協議します。	653	介護福祉課
障がい者通所交通費等助成事業	◆障がい者の社会復帰と社会的自立の促進、経済的負担の軽減を図るため、通所サービス利用者に通所に係る交通費の一部を補助します。	2,953	介護福祉課
障害者計画等推進事業	◆障がい者に係る施策を総合的かつ計画的に推進するため、策定委員会を開催し、「東海村障がい者プラン」の適切な進行管理を行います。	78	介護福祉課
地域生活支援事業	◆障がい者が地域で自立した日常生活等を営むことができるよう、相談支援や日常生活用具給付など各種事業を行います。	66,403	介護福祉課
障害福祉サービス事業	◆障がい者が地域で自立した日常生活等を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスの給付等を行います。	475,744	介護福祉課
家族介護用品購入費助成事業	◆在宅介護を行う介護者家族の経済的負担を軽減するため、要介護認定者や障がい者を介護する家族に介護用品購入費用の一部を助成します。	1,251	介護福祉課
障がい者相談員事業	◆障がい者が地域で安心して生活することができるよう、身体障がい者や知的障がい者の相談に応じ、必要な支援を行います。	60	介護福祉課

	事務事業名	事業概要	H28予算額	所管課
新規 (9補)	障がい者虐待防止対策支援事業	◆障がい者の権利擁護を図るため、障害者虐待防止センター（東海村総合支援センター内）を設置し、緊急時の迅速な対応を行います。	142	介護福祉課
	自立支援等医療費支給事業	◆障がい者（児）が日常生活能力・職業能力を回復し、社会復帰の一助とするため、医療費の給付を行います。	26,909	介護福祉課
	軽度・中等度難聴児補聴器購入支援事業	◆身体障害者手帳交付対象外の軽度・中等度難聴児に対し、健全な言語の取得や社会性の発達を支援するため、補聴器購入費の一部を助成します。	190	介護福祉課
	精神障害者地域活動支援センター事業費補助事業	◆精神障がい者が地域で自立した日常生活等を営めるよう、社会復帰等の各種事業を行う社会福祉法人等に対し、補助金を交付します。	6,208	介護福祉課
	精神障がい者医療費助成金支給事業	◆精神障がい者に対し、医療費の自己負担の一部を助成することで、経済的負担の軽減を図ります。	6,686	介護福祉課
	精神保健デイクア開催事業	◆回復途上の精神障がい者が集い、グループ活動を行うことで、社会生活への適応を促進するとともに、病状再燃の防止を図ります。	144	介護福祉課
	精神障がい者診断書料助成事業	◆自立支援医療や精神障害者保健福祉手帳の申請に必要な診断書の料金の一部を助成することで、経済的負担を軽減します。	368	介護福祉課
	精神障がい者交通費等助成事業	◆障がい者の社会復帰や経済的負担の軽減等を図るため、社会復帰施設等への通所に係る交通費の一部を助成します。	752	介護福祉課
	精神障害者就労支援事業	◆就労支援が必要な精神障害者に対し、就労に必要な基礎訓練を実施することで、就労への意欲向上を図ります。	5,524	介護福祉課

政策 3-4 みんなが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる

すべての村民が生涯にわたり心身ともに健康で生きがいをもって長生きできるようにします。

施策 3-4-1 住民の健康づくりを支援する

〔現状と課題〕

- 若い世代からの健康づくりは重要ですが、若いうちから自身の健康のために基本的な生活習慣を見直す機会はありません。
- がん、心臓病、脳血管疾患等の発生要因となる生活習慣病予防のため、生活習慣を改善するための健康づくりの取組みが重要です。
- 子育て中や働き盛りの若い世代が、気軽に健康づくりにチャレンジし、継続して取り組めるような仕組みづくりが必要です。

〔基本的な取組みの方向性〕

- 生活習慣病予防を目的とした各種健康診査を実施するとともに、若い世代を含め、生活習慣の改善が継続的に実践できるよう、健康教育を実施します。
- 住民自らが積極的に健康づくりに取り組めるよう、適切な健康情報を発信するとともに、健康づくり活動への動機付け支援や健康習慣の定着化促進を目的としたインセンティブ制度を実施します。
- 健康づくりをテーマに、住民・健康づくり関連団体・地区組織・関係課等との連携・協働を図り、ネットワークの構築を図ります。
- 感染症予防のため適切に情報提供を行うとともに、定期予防接種及び任意予防接種を実施します。

〔数値目標〕

指標名	単位	現状値 (26年度)	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度 32年度
健康教室参加者数	人	1,543	1,620	1,701	1,786	1,875	1,968
特定保健指導実施率	%	45.1	55.0	60.0	60.0	60.0	60.0

〔施策を構成する主な事業〕

	事務事業名	事業概要	H28予算額	所管課
◎	保健予防普及啓発事業	◆健康維持・健康づくり事業への参加を促し、健康への意識の高揚を図るため、村が行う保健事業の年間予定表等を各世帯に配布します。	940	健康増進課
	健康づくり推進協議会運営事業	◆生涯を通じた健康づくりを推進するための施策・事業について、協議会を開催し、健康づくりに関する事業の実施状況等について審議します。	212	健康増進課
	健康づくり計画推進委員会運営事業	◆村民の健康寿命延伸を図るため、推進委員会を開催し、第2次健康づくり推進計画の適切な進行管理を行います。	528	健康増進課
	ひたちなか食品衛生協会東海支部補助事業	◆食品衛生に関する事故防止指導や普及啓発を図るため、ひたちなか食品衛生協会東海支部の運営に対し、補助金を交付します。	200	健康増進課
	すこやかウォーキング推進事業	◆個人・家族・地域で運動を習慣化するため、安全・安心に健康づくりに取り組める環境整備とウォーキングによる健康づくり活動を展開します。	1,730	健康増進課
	予防接種事業	◆感染症の予防を図るため、各種法定予防接種（ＢＣＧ、ポリオ、麻しん・風しん、高齢者インフルエンザ等）を公費負担で実施します。	148,516	健康増進課
	法定外予防接種事業	◆子育て家庭の経済的負担の軽減と感染症の予防を図るため、小児を対象とする任意予防接種（おたふく風邪）に係る費用を助成します。	3,989	健康増進課
	インフルエンザ予防接種費用助成事業	◆小児のインフルエンザ集団発生を予防するため、インフルエンザ予防接種費用の一部を助成します。	28,159	健康増進課
	肺炎球菌ワクチン接種費用助成事業	◆高齢者の肺炎罹患の低減を図るため、肺炎球菌ワクチン接種費用の一部（法定外接種分）を助成します。	1,890	健康増進課
	一般健康診査事業	◆健康づくりと生活習慣病の予防・疾病の早期発見を図るため、ヘルスチェックの機会として、各種検診を行います。	101,191	健康増進課
	甲状腺超音波検診事業	◆福島第1原発事故による放射性物質放出に対する不安軽減を図るため、小児を対象とした甲状腺超音波検診をH28年度に行います。（2回目）	35,433	健康増進課
	食生活改善推進員連絡協議会補助事業	◆村民の自主的な食生活改善を推進するため、健康教室等を行う食生活改善推進員連絡協議会に対し、補助金を交付します。	304	健康増進課
	肝炎治療費助成事業	◆肝炎治療の経済的負担を軽減し、肝硬変や肝がんへの進行防止を図るため、茨城県肝炎治療費助成事業該当者に対し、助成金を支給します。	840	健康増進課
	総合健康相談事業	◆健康不安を解消し、健康管理に役立てるとともに、望ましい健康状態への生活習慣変容の動機付けとして、心身の健康に関する相談に応じます。	3,846	健康増進課
	健康教育事業	◆生活習慣病予防等の正しい知識の普及や生活習慣行動の改善等を図るため、年代別健康教室や、検診結果に基づく健康相談を行います。	1,049	健康増進課
	食生活改善推進事業	◆食生活改善の知識普及と改善意欲の高揚を図り、生活習慣病を予防するため、食生活改善推進員を対象に生活習慣病講習会等を行います。	271	健康増進課
	とうかいヘルスマイレージ事業	◆個人の健康づくり活動にマイレージポイントを付与し、インセンティブを与えることで、各世代の健康づくり活動への参加・習慣化の動機付けを図ります。	1,095	健康増進課
	特定健康診査事業（国保）	◆メタボリックシンドロームの予防と生活習慣の改善を図るため、特定健診を行い、その結果に基づく特定保健指導を実施します。	25,049	福祉保険課
	保健衛生普及事業（国保）	◆健康の保持増進を図るため、医療費通知や各種パンフレット等の作成・配付等を行います。	5,402	福祉保険課
◎ 新規 (9補)	国保疾病予防事業（国保）	◆レセプト分析に基づく多重・頻回受診者に対し、看護師が訪問・相談に応じること、医療費の抑制を図ります。	11	福祉保険課
	生活習慣病予防健診費補助事業（国保）	◆生活習慣病を早期発見し、健康の保持増進と医療費の適正化を図るため、人間ドック・脳ドック受診費用の一部を助成します。	9,294	福祉保険課

施策 3-4-2 地域医療体制を確保する

〔現状と課題〕

- 村立東海病院は休日・夜間における診療体制を確保するとともに、地域包括ケアシステムを支える病棟の安定的な運営が求められています。

〔基本的な取組みの方向性〕

- 在宅医療や休日・夜間を含めた救急医療への対応など、地域における医療体制の充実を図ります。
- 村立東海病院の地域包括ケア病棟において、在宅生活復帰を積極的に支援します。

〔数値目標〕

指標名	単位	現状値 (26年度)	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度 32年度
村立東海病院地域包括ケア病棟からの在宅復帰率	%	-	75	77	78	79	80
村立東海病院地域医療連携室の相談件数	件	2,644	2,850	2,880	2,910	2,940	2,970

〔施策を構成する主な事業〕

事務事業名	事業概要	H28予算額	所管課
休日診療事業	◆休日に急病患者等が受診できるよう、村内医療機関の協力を得て、休日に診療を行います。	6,641	健康増進課

政策 3-5 子どもの健やかな育ちと子育てを支えるまちをつくる

社会の希望であり、未来をつくる子どもたち—その父・母など保護者は、子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下、一人ひとりの子どもの成長を地域全体で支援していきます。

施策 3-5-1 妊娠・出産期の支援を推進する

〔現状と課題〕

- 近年、急速な少子化・核家族化の進行、子育て家庭の就労形態の多様化、地域のつながりの希薄化などにより、子どもと子育て家庭を取り巻く環境は大きく変化しており、子育てをする親の負担や不安、孤立感も増しつつある中、未来を担う子どもの育ちと子育て家庭を社会全体で支えていくことが求められています。

〔基本的な取組みの方向性〕

- 妊娠期から相談できる窓口の整備や、子育てに関する関係機関との連携強化により、出産後に安心して子育てができるよう支援します。
- 子ども・子育て関係ポータルサイトの運用・充実を図り、子育て家庭が必要とする情報収集・サービス利用の一助とします。
- 認定こども園への利用者支援専門員の配置により、子育て家庭の身近な場所で、保育・教育その他の子育て支援の情報提供や相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を行います。

〔数値目標〕

指標名	単位	現状値 (26年度)	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度 32年度
利用者支援専門員数	人	-	1	1	1	1	1
専門職による母子健康手帳の交付率	%	11.1	80.0	90.0	95.0	98.0	100.0

〔施策を構成する主な事業〕

事務事業名	事業概要	H28予算額	所管課
母子教室開催事業	◆乳幼児を持つ保護者が育児不安を軽減し、子どもの成長に応じた子育てができるよう、各種教室等を開催します。	1,063	健康増進課
母子保健推進員運営事業	◆母子保健上支援が必要な方の早期発見・適切な対応につなげるため、母子保健推進員による乳幼児健診未受診者の受診勧奨等を行います。	764	健康増進課
母子訪問事業	◆産婦・乳児等の異常の早期発見と、乳児を持つ保護者の育児支援を図るため、助産師が産婦の自宅を訪問し、育児指導等を行います。	3,249	健康増進課
新規 子育てママ応援事業	◆産後3ヶ月の母子を対象とした「赤ちゃん教室」に来所した母親を対象に育児支援グッズを贈呈し、子育てをサポートします。	4,030	健康増進課
妊娠・出産・育児相談事業	◆妊娠・出産・育児に関する包括的相談を実施し、切れ目のない支援を行います。	3,153	健康増進課
産前・産後ヘルプサポート事業	◆産前・産後の家庭に家事・育児援助のヘルパーを派遣することで、妊産婦の身体的・精神的・経済的負担の軽減を図ります。	600	健康増進課

施策 3-5-2 子育て期の支援を拡充する

〔現状と課題〕

- 近年、急速な少子化・核家族化の進行、子育て家庭の就労形態の多様化、地域のつながりの希薄化などにより、子どもと子育て家庭を取り巻く環境は大きく変化しています。
- 特に転入した子育て家庭など、地域社会から孤立しがちな保護者・子どもには、多様なアプローチ・支援が必要です。

〔基本的な取組みの方向性〕

- 教育・保育施設（認定こども園、保育所、幼稚園）の適正な配置により、待機児童の解消を目指すとともに、保育・教育の良質な環境の確保・向上を図ります。
- 教育・保育施設における時間外保育や地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、病児保育事業など、「地域子ども・子育て支援事業」の拡充を図ります。
- 子育て援助活動支援事業の機能強化により、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と、その援助を行うことを希望する者との相互援助活動を確立し、多生児等育児支援の充実化を図ります。
- 放課後児童健全育成事業の適正な実施により、“小一”の壁の解消を図ります。
- 児童虐待防止対策として、養育支援を必要とする家庭の早期把握や、地域における子育て支援機能の活用等により、虐待の予防と早期発見・対応に努めます。

〔数値目標〕

指標名	単位	現状値 (26年度)	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度 32年度
認定子ども園設置数	箇所	1	3	3	3	3	4
病児保育事業の実施設数	箇所	3	4	4	4	4	5

〔施策を構成する主な事業〕

	事務事業名	事業概要	H28予算額	所管課
◎ 拡充	長堀すこやかハウス運営管理事業	◆保護者の育児不安解消と児童の健全育成を図るため、親子のふれあいや子育て相談の場として、長堀すこやかハウスの運営管理を行います。	10,635	子育て支援課
	学童クラブ運営管理事業	◆保護者の就労支援と児童の健全育成を図るため、学童クラブに対し運営費の一部を助成するほか、指定管理受託者に対する監督・指導を実施します。	103,555	子育て支援課
	要保護児童等対策事業	◆虐待の予防・早期発見・対応により児童の安全・権利を守るため、協議会を開催し、関係機関の連携により児童の適切な保護と支援に努めます。	2,812	子育て支援課
	民間学童クラブ運営費補助事業	◆保護者の就労支援と児童の健全育成を図るため、民間学童クラブに対し運営費の一部を助成します。	22,759	子育て支援課
	子ども・子育て会議運営事業	◆社会全体で子育てを支え、安心して子どもを生み育てられるよう推進会議を開催し、子ども・子育て支援事業計画の適切な進行管理を行います。	305	子育て支援課
改善	多生児等育児支援事業	◆双子以上で3歳までの子を持つ保護者などの育児負担の軽減を図るため、子育てサポーターを派遣します。	60	子育て支援課
	子育て短期支援事業	◆保護者の子育て支援と児童の生活保障を図るため、児童養護施設等において、緊急保護を要する児童の一時的養育・保護を行います。	217	子育て支援課
	子育て応援ポータルサイト運営管理事業	◆妊娠～育児の切れ目ない支援情報を一元管理し、子育てに関わる最新情報を横断的かつ総合的に提供するサイトを運営します。	854	子育て支援課
◎	公立保育所運営管理事業	◆百塚・舟石川保育所の円滑な保育推進を図るため、保育所間の連絡調整や研修、必要な改修工事など適切な運営管理を行います。	146,137	子育て支援課
	保育所・認定こども園施設型給付事業	◆私立保育園及びこども園に対し、入所児童の健全な育成を促進するため、対象施設に対し、財政支援を行います。	608,026	子育て支援課
	病児病後児保育補助事業	◆保護者の子育てと仕事の両立を支援するため、体調不良児や病後児の一時的な保育を行う民間保育所に対し、補助金を交付します。	25,368	子育て支援課
	民間保育所等運営補助事業	◆民間保育所の職場環境や人員配置等を改善し、入所児童の福祉増進を図るため、民間保育所の運営に係る経費の一部を補助します。	11,880	子育て支援課
	地域子育て支援センター補助事業	◆保護者の育児不安解消や情報交換等を図るため、地域子育て支援センターを設置し、育児相談等を行う民間保育所に対し、補助金を交付します。	44,718	子育て支援課
改善	一時保育補助事業	◆保護者の子育て支援と児童の生活保障を図るため、一時的に家庭での保育が困難な児童の受入れを行う民間保育所に対し、補助金を交付します。	10,859	子育て支援課

	事務事業名	事業概要	H28予算額	所管課
◎ 改善	延長保育促進補助事業	◆保護者の勤務形態の多様化を受け、子育てと仕事の両立支援として、11時間を超える保育を行う民間保育所に対し、補助金を交付します。	2,100	子育て支援課
	認可外保育室運営費等補助事業	◆認可外保育施設に対し、運営費等の一部を補助することで、入所児童の処遇向上と子育て支援を図ります。	802	子育て支援課
	百塚保育所運営管理事業	◆安全・安心な保育環境を維持するため、必要な修繕や備品等の整備など、百塚保育所の適切な運営管理を行います。	41,274	子育て支援課
新規	百塚保育所一時保育事業	◆保護者の子育て支援と児童の生活保障を図るため、百塚保育所において、一時的に家庭での保育が困難な児童を受け入れます。	5,537	子育て支援課
	舟石川保育所運営管理事業	◆安全・安心な保育環境を維持するため、必要な修繕や備品等の整備など、舟石川保育所の適切な運営管理を行います。	16,663	子育て支援課
	とうかい村松宿こども園運営管理事業	◆安全・安心な保育環境を維持するため、必要な修繕や備品等の整備など、とうかい村松宿こども園の適切な運営管理を行います。	84,800	子育て支援課
統合	とうかい村松宿こども園一時保育事業	◆保護者の子育て支援と児童の生活保障を図るため、こども園において、一時的に家庭での保育が困難な児童を受け入れます。	5,522	子育て支援課
	保育対策総合支援補助事業	◆待機児童の解消及び子どもを安心して育てることができる体制整備のため、新たに小規模保育事業を設置するための改修等に要する経費を補助します。	16,499	子育て支援課
	幼稚園運営管理事業	◆園児の安全で快適な生活環境を整えるため、各園共通の事務である各種保守点検や警備などを行います。	107,911	子育て支援課
	預かり保育事業	◆幼児の健全な発達と保護者の子育て支援を図るため、要件を拡大し、希望する在園3・4・5歳児を対象に、幼稚園での預かり保育を行います。	4,712	子育て支援課
	村松幼稚園運営管理事業	◆園児の安全で快適な生活環境保持のため、村松幼稚園の適切な運営管理を行います。	6,943	子育て支援課
	石神幼稚園運営管理事業	◆園児の安全で快適な生活環境保持のため、石神幼稚園の適切な運営管理を行います。	3,272	子育て支援課
	舟石川幼稚園運営管理事業	◆園児の安全で快適な生活環境保持のため、舟石川幼稚園の適切な運営管理を行います。	3,861	子育て支援課
	須和間幼稚園運営管理事業	◆園児の安全で快適な生活環境保持のため、須和間幼稚園の適切な運営管理を行います。	3,965	子育て支援課
	ひよこクラブ運営事業	◆親同士・子ども同士の交流や親の子育て不安解消を図るため、村松幼稚園において、就園前の3歳児親子を対象に交流の場を提供します。	53	子育て支援課
	なかよしクラブ運営事業	◆親同士・子ども同士の交流や親の子育て不安解消を図るため、石神幼稚園において、就園前の3歳児親子を対象に交流の場を提供します。	14	子育て支援課
	わんぱくクラブ運営事業	◆親同士・子ども同士の交流や親の子育て不安解消を図るため、舟石川幼稚園において、就園前の3歳児親子を対象に交流の場を提供します。	32	子育て支援課
	のびのびクラブ運営事業	◆親同士・子ども同士の交流や親の子育て不安解消を図るため、須和間幼稚園において、就園前の3歳児親子を対象に交流の場を提供します。	26	子育て支援課
	幼稚園・認定こども園施設型給付事業	◆私立幼稚園及びこども園に対し、入所児童の健全な育成を促進するため、対象施設に対し、財政支援を行います。	27,220	子育て支援課
	教育支援委員会運営事業（再掲）	◆障がいのある幼児や児童生徒に早期から一貫した教育支援を行うため、委員会を開催し、審議・答申や支援等を行います。	382	指導室
	外国語指導講師（NLT）運営事業（再掲）	◆コミュニケーションへの積極的な態度・能力を育成し、英語教育の充実を図るため、幼稚園・保育所や小・中学校においてNLTによる指導を行います。	29,140	指導室
	社会人講師活用事業（再掲）	◆子どもたちの自ら学ぶ意欲の向上を図るため、専門的な知識・技能を有する方を体験学習の講師として小・中学校等に派遣します。	1,588	指導室
	発達支援センター運営事業（再掲）	◆発達が気かりな幼児や児童生徒及びその保護者に対し、早期から一貫した支援を図るため、発達支援センターの適切な運営を行います。	9,988	指導室
	親子ふれあい劇場開催事業	◆子どもの豊かな心を育成し、親子の対話の促進を図るため、各幼稚園において紙芝居や人形劇等を鑑賞する親子ふれあい劇場を開催します。	476	生涯学習課
	家庭教育促進事業	◆家庭教育の重要性を啓発し、学習機会・交流の場を提供するため、幼稚園家庭教育学級や講演会等を開催します。	171	生涯学習課

施策 3-5-3 子ども・子育てに対する財政・経済的支援を行う

〔現状と課題〕

- 近年、急速な少子化・核家族化の進行、子育て家庭の就労形態の多様化、地域のつながりの希薄化などにより、子どもと子育て家庭を取り巻く環境は大きく変化しています。

〔基本的な取組みの方向性〕

- 不妊治療等や妊婦健診・医療費の助成を行い、妊娠前から妊娠期における経済的負担の軽減を図ります。
- 認定こども園・保育所・幼稚園や認可外保育施設の利用者負担の軽減を図ります。
- 子育て家庭の生活の安定等を目的とした児童手当や、必要な医療を受けるための医療福祉費の支給、予防接種費用の助成など、子ども・子育て支援のための諸制度の普及に努めます。
- 「母子・父子家庭家賃助成事業」や「遺児福祉手当支給事業」など、本村創設の制度についても、その目的達成を目指しての適正な実施に努めます。

〔数値目標〕

指標名	単位	現状値 (26年度)	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度 32年度
保育所・認定こども園保育料の軽減を行う多子・ひとり親世帯等の割合	%	23.2	25.2	25.2	25.2	25.2	25.2

〔施策を構成する主な事業〕

	事務事業名	事業概要	H28予算額	所管課
	医療費支給事業	◆医療費の経済的負担を軽減し、健康保持と生活の安定を図るため、乳幼児や小・中学生、重度障害者、妊産婦等に対し、医療費を助成します。	185,000	福祉保険課
	養育医療費給付事業	◆乳児の健康の保持増進と子育て支援を図るため、出生時に適切な処置が必要な未熟児に対し、指定養育医療機関での治療費を助成します。	1,877	福祉保険課
	不妊治療費助成事業	◆不妊で悩む方の健全な妊娠と不妊治療に係る経済的負担の軽減を図るため、茨城県の不妊治療費事業該当者に対し、助成金を支給します。	3,600	健康増進課
	妊婦・乳幼児健康診査事業	◆妊婦の異常や、乳幼児の発育発達の確認と異常の早期発見、育児不安の軽減を図るため、各種健診を行います。	43,348	健康増進課
	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業	◆日常生活を営むのに著しく支障のある小児特定疾患児に対し、日常生活用具を給付することにより、円滑な日常生活が営めるよう支援します。	247	健康増進課
	不育症治療費助成事業	◆健全な出産と不育症治療に係る経済的負担の軽減を図るため、当該検査や治療に要する費用を助成します。	350	健康増進課
	遺児福祉手当給付事業	◆父母等が死亡した児童の健全な育成と福祉の増進を図るため、その養育者に対し遺児福祉手当を支給します。	1,728	子育て支援課
拡充	認可外保育室保育料補助事業	◆認可外保育施設を利用する保護者の経済的負担を軽減するため、保育料の一部を補助します。	3,000	子育て支援課
	母子・父子家庭家賃助成事業	◆母子・父子家庭の自立を支援し、児童の健全な育成や生活安定を図るため、家賃の一部を助成します。	12,600	子育て支援課
	児童手当支払事業	◆家庭における児童の生活の安定に寄与し、児童の健全な育成を図るため、中学校修了前の児童を養育している方に児童手当を支給します。	791,101	子育て支援課
	就園奨励費補助事業	◆幼稚園への就園機会の確保を図るため、対象施設に就園する3～5歳児の保護者に対し、所得状況に応じた保育料の減免を行います。	21,416	子育て支援課
	私立幼稚園3歳児保育料助成事業	◆私立幼稚園（新制度に移行していない園に限る）に入園している3歳児の保護者の経済的負担を軽減するため、保育料の一部を助成します。	6,120	子育て支援課
	私立幼稚園運営費補助事業	◆私立幼稚園の健全で安定的な運営を図るため、運営費の一部に対し、補助金を交付します。	3,300	子育て支援課
	出産育児一時金事業（国保）	◆被保険者の出産に要する経済的負担軽減のため、一時金を給付します。	11,340	福祉保険課

4 教育分野

政策 4-1 健やかで人間性豊かな子どもを育むまちをつくる

安全で充実した学習活動が行えるよう学校生活環境を整備します。また、家庭や地域と連携して、質の高い学校教育を行うとともに、子どもを育てる環境を整備します。

施策 4-1-1 一人ひとりが輝く学校づくりを推進する

〔現状と課題〕

- 村内全小・中学校、村立幼稚園及び認定こども園にネイティブの外国語指導講師を配置・派遣し、英語の授業や外国語活動を実施することで、国際理解と国際感覚を養い、さらなる英語教育の充実を推進しています。
- 全小中学校に理科指導員を派遣し、科学への興味関心の向上を図るとともに、中学生を対象としたサイエンスツアーや小学生向けの子ども科学クラブ等を開催するなど、理科教育において一定の成果が上がっています。
- ICT活用による授業改善を図るため、全小・中学校にICT機器とネットワーク環境を整備し、専門指導員を配置しています。
- 子どもの個性を尊重したきめ細かな教育のため、教師や園児・児童・生徒及び保護者に対する支援づくりが求められています。
- 学校施設の整備に当たっては、経年劣化に伴う補修・修繕などの計画的な実施及び非構造部材の耐震化対策が必要です。

〔基本的な取組みの方向性〕

- 教員の研修の機会を充実させるとともに、本村らしい教育を展開することにより、一人ひとりが輝く質の高い教育の享受に努めます。
- 安全で快適な学校生活を送ることができるように、施設整備の推進を図ります。

〔数値目標〕

指標名	単位	現状値 (26年度)	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度 32年度
老朽化対策等大規模工事の実施状況	%	26	56	80	100	100	100
アクティブラーニングの授業の展開状況	%	80	80	81	81	82	82

〔施策を構成する主な事業〕

事務事業名	事業概要	H28予算額	所管課
少人数学級運営事業	◆児童一人ひとりへのきめ細かい学習指導を可能とし、学習意欲・学力の向上を図るため、小学校1・2学年について少人数学級編制を行います。	30,956	学校教育課
村採用・若手教職員等指導運営事業	◆教師力向上を目的に、校長経験と指導力のある教育指導員が本村採用教職員や非常勤職員、県採用の若手教職員に対し、研修・指導を行います。	2,083	学校教育課
教育支援委員会運営事業	◆障がいのある幼児や児童生徒に、早期から一貫した教育支援を行うため、委員会を開催し、審議・答申や支援等を行います。	382	指導室
外国語指導講師（NLT）運営事業	◆コミュニケーションへの積極的な態度・能力を育成し、英語教育の充実を図るため、幼稚園・保育所や小・中学校でNLTによる指導を行います。	29,140	指導室
スクールカウンセラー設置事業	◆児童の学習意欲の喚起や保護者の子育て不安の解消を図るため、小・中学校にスクールカウンセラーを派遣し、悩み等の相談に応じます。	6,399	指導室
学校図書館指導員設置事業	◆児童生徒の主体的・自発的な読書活動の支援や、学校図書館の改善・充実を図るため、小・中学校に学校図書館指導員を配置します。	21,750	指導室
スタディ・サポーター設置事業	◆基礎的・基本的な知識・技能の習得等を図るため、小・中学校にスタディ・サポーターを配置し、きめ細かな指導を行います。	57,503	指導室
教科特別指導員設置事業	◆児童生徒が高い専門性や技術に触れ、学習意欲を高める機会として、小・中学校に教科特別指導員の巡回指導を行います。	11,309	指導室
立志式開催事業	◆立志を迎えた中学校2年生を祝い励ますとともに、将来への新たな決意を考える機会として、職場体験活動等や立志式を行います。	594	指導室
社会人講師活用事業	◆子どもたち自らが学ぶ意欲の向上を図るため、専門的な知識・技能を有する方を体験学習の講師として、小・中学校等に派遣します。	1,588	指導室
生活指導員配置事業	◆特別な支援を要する児童生徒が能力を最大限に発揮できるよう、小・中学校に生活指導員を配置し、学習面や生活面の支援を行います。	63,536	指導室
心の居場所づくり推進事業	◆不登校や引きこもり状態の児童生徒の学校復帰に向けた適応指導や、電話や面接による相談活動を行います。	9,501	指導室

事務事業名	事業概要	H28予算額	所管課
発達支援センター運営事業	◆発達ที่气がかりな幼児や児童生徒及びその保護者に対し、早期から一貫した支援を図るため、発達支援センターの適切な運営を行います。	9,988	指導室
マイスクール推進事業	◆特色ある学校づくりを推進するため、学校の特色や地域性等を踏まえ、小・中学校が独自の教育活動を企画・実施します。	800	指導室
小学校運営管理事業	◆児童の安全で快適な学習・生活環境を整えるため、各校共通事務である光熱水費の支払い等を行います。	66,930	学校教育課
小学校施設管理事業	◆児童の安全で快適な学習・生活環境を整えるため、各校共通事務である各種保守点検や警備などを行います。	23,156	学校教育課
小学校施設整備事業	◆児童の安全で快適な学習・生活環境を整えるため、小学校施設等の計画的な補修・修繕等を行います。	247,458	学校教育課
白方小学校運営管理事業	◆児童の安全で快適な学習・生活環境を整えるため、白方小学校の適切な運営管理を行います。	4,366	学校教育課
照沼小学校運営管理事業	◆児童の安全で快適な学習・生活環境を整えるため、照沼小学校の適切な運営管理を行います。	3,056	学校教育課
中丸小学校運営管理事業	◆児童の安全で快適な学習・生活環境を整えるため、中丸小学校の適切な運営管理を行います。	4,808	学校教育課
石神小学校運営管理事業	◆児童の安全で快適な学習・生活環境を整えるため、石神小学校の適切な運営管理を行います。	2,900	学校教育課
舟石川小学校運営管理事業	◆児童の安全で快適な学習・生活環境を整えるため、舟石川小学校の適切な運営管理を行います。	6,848	学校教育課
村松小学校運営管理事業	◆児童の安全で快適な学習・生活環境を整えるため、村松小学校の適切な運営管理を行います。	3,779	学校教育課
小学校コンピュータ機器整備運用事業	◆児童の情報活用能力の向上や、教職員の指導力向上のため、学校現場へのICT機器の整備を計画的に進めます。	43,476	学校教育課
中丸小学校建設事業	◆建物の耐震性確保と学校敷地の狭隘化を解消し、児童の安全で快適な学習・生活環境を整えるため、中丸小学校の改築工事を行います。	260,176	学校教育課
中学校運営管理事業	◆生徒の安全で快適な学習・生活環境を整えるため、各校共通事務である光熱水費の支払い等を行います。	24,340	学校教育課
中学校施設管理事業	◆生徒の安全で快適な学習・生活環境を整えるため、各校共通事務である各種保守点検や警備などを行います。	6,555	学校教育課
中学校施設整備事業	◆生徒の安全で快適な学習・生活環境を整えるため、中学校施設等の計画的な補修・修繕等を行います。	81,879	学校教育課
東海中学校運営管理事業	◆生徒の安全で快適な学習・生活環境を整えるため、東海中学校の適切な運営管理を行います。	7,112	学校教育課
東海南中学校運営管理事業	◆生徒の安全で快適な学習・生活環境を整えるため、東海南中学校の適切な運営管理を行います。	7,091	学校教育課
中学校コンピュータ機器整備運用事業	◆生徒の情報活用能力の向上や、教職員の指導力向上のため、学校現場へのICT機器の整備を計画的に進めます。	16,814	学校教育課

施策 4-1-2 就学・修学に対する経済的支援を行う

〔現状と課題〕

- 近年の社会、経済情勢を背景に、世帯収入の減少が見受けられるため、就学・修学に対する経済的な支援体制の強化が必要です。

〔基本的な取組みの方向性〕

- 児童、生徒、学生が安心して学習できるよう、就学・修学に必要な経済的負担の軽減を図ります。

〔数値目標〕

指標名	単位	現状値 (26年度)	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度 32年度
就学援助認定児童・生徒数	人	232	230	230	230	230	230

〔施策を構成する主な事業〕

事務事業名	事業概要	H28予算額	所管課
東海村奨学金運営事業	◆優秀な生徒・学生でありながら、経済的な理由によって就学困難な者に学資を貸与することで、有為な人材の育成を図ります。	11,101	学校教育課
大会参加助成事業	◆文化・スポーツ活動の振興や大会派遣に必要な保護者負担の軽減を図るため、小・中学校部活動の大会派遣に要する費用の一部を補助します。	2,700	学校教育課
就学奨励事業（小学校）	◆経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対し、学用品費の一部や給食費等を給付することで、経済的負担の軽減を図ります。	9,717	学校教育課
就学奨励事業（中学校）	◆経済的理由により就学が困難な生徒の保護者に対し、学用品費の一部や給食費等を給付することで、経済的負担の軽減を図ります。	12,833	学校教育課
ヘルメット購入費助成事業	◆通学時の生徒の安全確保と保護者の経済的負担の軽減を図るため、ヘルメット購入に係る費用の一部を助成します。	728	学校教育課

施策 4-1-3 子どもたちの健やかな体づくりを推進する

〔現状と課題〕

- 本村における学校給食での地場産物の使用割合は、32%（平成26年度調査時点）に達しています。
- 子どもたちの健やかな体づくりのため、食に対する子どもたちの関心を高めることが重要です。

〔基本的な取組みの方向性〕

- 地域の食文化や生産・流通の仕組みなどを学ぶ「食育」を推進し、子どもたちの健やかな育ちを支えます。

〔数値目標〕

指標名	単位	現状値 (26年度)	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度 32年度
栄養教諭による食に関する授業時間数	時間	150	150	150	150	150	150

〔施策を構成する主な事業〕

	事務事業名	事業概要	H28予算額	所管課
	米飯給食費補助事業	◆東海村産の米の消費拡大を図るため、小・中学校の給食で使用する精米代を助成します。	15,941	学校教育課
改善	小学校給食運営管理事業	◆成長期にある児童の心身の健全な発達に資するため、小学校給食の適切な運営管理を行います。	40,668	学校教育課
	白方小学校給食運営管理事業	◆児童の心身の健全な発達と食に関する正しい理解の促進を図るため、白方小学校における給食の円滑な運営を行います。	657	学校教育課
	照沼小学校給食運営管理事業	◆児童の心身の健全な発達と食に関する正しい理解の促進を図るため、照沼小学校における給食の円滑な運営を行います。	958	学校教育課
	中丸小学校給食運営管理事業	◆児童の心身の健全な発達と食に関する正しい理解の促進を図るため、中丸小学校における給食の円滑な運営を行います。	2,559	学校教育課
	石神小学校給食運営管理事業	◆児童の心身の健全な発達と食に関する正しい理解の促進を図るため、石神小学校における給食の円滑な運営を行います。	2,695	学校教育課
	舟石川小学校給食運営管理事業	◆児童の心身の健全な発達と食に関する正しい理解の促進を図るため、舟石川小学校における給食の円滑な運営を行います。	2,751	学校教育課
	村松小学校給食運営管理事業	◆児童の心身の健全な発達と食に関する正しい理解の促進を図るため、村松小学校における給食の円滑な運営を行います。	1,420	学校教育課
	中学校給食運営管理事業	◆成長期にある生徒の心身の健全な発達に資するため、中学校給食の適切な運営管理を行います。	17,927	学校教育課
	東海中学校給食運営管理事業	◆生徒の心身の健全な発達と食に関する正しい理解の促進を図るため、東海中学校における給食の円滑な運営を行います。	2,747	学校教育課
	東海南中学校給食運営管理事業	◆生徒の心身の健全な発達と食に関する正しい理解の促進を図るため、東海南中学校における給食の円滑な運営を行います。	5,029	学校教育課
	学校給食事業	◆安全で栄養バランスの取れた給食を提供するため、食材衛生検査や献立作成、給食関係職員の研修等を行います。	3,796	学校教育課

政策 4-2 村民が気軽に生涯学習や生涯スポーツ，歴史・文化に触れ合えるまちをつくる

地域における生涯学習や生涯スポーツ施設の充実を図ります。また，関係機関と連携して，子どもから高齢者まですべての村民が学習やスポーツに取り組み，ふるさとに対する誇りや生きがいを持って暮らすことのできる環境を整備します。

施策 4-2-1 文化財の保存・活用を図る

〔現状と課題〕

- 伝統的な文化芸術を着実に継承していく一方で，新たな文化芸術を創造する人材を育成する必要があります。

〔基本的な取組みの方向性〕

- 村の貴重な財産である自然や文化財を次世代に引き継ぐため，必要な支援を図るとともに，保存・調査・活用をする環境の整備を図ります。

〔数値目標〕

指標名	単位	現状値 (26年度)	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度 32年度
歴史・自然・発掘調査関係の展示会・講演会等の開催回数	回	5	5	5	5	5	5

〔施策を構成する主な事業〕

事務事業名	事業概要	H28予算額	所管課
文教施設再整備計画検討委員会運営事業	◆（仮称）歴史と未来の交流館建設に当たり，委員会を開催し，施設の建設内容や運営計画等について協議します。	160	生涯学習課
（仮称）歴史と未来の交流館建設事業	◆村文化財の保存・展示等を行い，子どもたちが「観る，触れる，学ぶ，好奇心を育む」ことができるよう，（仮称）歴史と未来の交流館を建設します。	27,680	生涯学習課
自然調査事業	◆東海村を取り巻く自然環境の調査を行い，報告書を刊行することで，自然保護活動への活用や郷土愛・自然愛意識の高揚を図ります。	3,035	生涯学習課
文化財保護事業費補助事業	◆東海村の文化財（国登録や県指定，村指定の文化財）の保存・継承・活用を図るため，所有者に対し，維持管理費の一部を補助します。	596	生涯学習課
文化財保護審議会運営事業	◆村内に存在する埋蔵文化財や歴史資料等の保存，保護及び活用に関して審議会を開催し，審議・答申を行います。	454	生涯学習課
埋蔵文化財発掘調査事業	◆埋蔵文化財の保護・保存と開発の円滑な調整を図るため，遺跡の試掘調査や個人住宅の発掘調査を行い，遺跡の記録保存を行います。	5,814	生涯学習課
文化財保護・啓発事業	◆文化財の保護活用や村民の意識の高揚，文化財保持者の管理意識の奨励を図るため，案内板の設置や所有者への報奨金交付等を行います。	14,508	生涯学習課

施策 4-2-2 生涯学習・文化・スポーツを振興する

〔現状と課題〕

- 子どもから高齢者まですべての村民が，自主的に学習活動やスポーツに親しめる環境づくりが必要です。

〔基本的な取組みの方向性〕

- 誰もが，できるときに，できることから，気軽に参加する生涯学習・スポーツの機会を提供し，普及・啓発を図ります。
- 退職者など地域の人材を活用した活動を通して，「生きがいづくり」に繋げる場づくりに努めるとともに，世代間・地域間での交流を図ります。
- 人・まち・社会を育む情報拠点として，図書館の機能・サービスを強化し，生涯学習・文化活動の支援を図ります。

〔数値目標〕

指標名	単位	現状値 (26年度)	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度 32年度
社会教育施設等の利用者数	人	563,671	570,257	576,843	583,429	590,015	596,601

〔施策を構成する主な事業〕

事務事業名	事業概要	H28予算額	所管課
社会教育委員運営事業	◆社会教育施策等について、専門的見地からの意見等を取り入れる機会として委員会を開催し、意見・助言等をいただきます。	200	生涯学習課
成人式開催事業	◆成人の祝いと今後の誓いを成人者が自覚し、人生の新たな一歩を踏み出す契機とするため、実行委員会による成人式の企画・運営を行います。	888	生涯学習課
花いっぱい運動事業	◆環境の美化と豊かな人間性の育成を図るため、地域団体が公共施設等に花の植栽を行います。	530	生涯学習課
文教施設再整備計画検討委員会運営事業（再掲）	◆（仮称）歴史と未来の交流館建設に当たり、委員会を開催し、施設の建設内容や運営計画等について協議します。	160	生涯学習課
子ども科学クラブ開催事業	◆最先端の科学技術が集積している本村の子ども達に、科学への探究心を育む場を提供します。	80	生涯学習課
（仮称）歴史と未来の交流館建設事業（再掲）	◆村文化財の保存・展示等を行い、子どもたちが「観る、触れる、学ぶ、好奇心を育む」ことができるよう、（仮称）歴史と未来の交流館を建設します。	27,680	生涯学習課
文化祭開催事業	◆多くの村民の作品や練習成果の発表の場や鑑賞の機会を提供するため、実行委員会の企画運営による文化祭を開催します。	9,609	生涯学習課
東海音頭保存会補助事業	◆郷土文化として「東海音頭」の定着を図るため、普及活動を行う東海音頭保存会に対し、補助金を交付します。	300	生涯学習課
少年少女合唱団運営事業	◆子どもたちに芸術を体感する機会を提供し、合唱団活動を通じた健全育成を図るため、少年少女合唱団の適切な運営を行います。	1,668	生涯学習課
文化協会補助事業	◆村民が芸術・文化をより身近なものに感じられるよう、芸術祭を開催している東海村文化協会に対し、補助金を交付します。	3,226	生涯学習課
文化保存・自然保護活動支援補助事業	◆文化保存や自然保護に係る公益的事業の創出や活動団体の育成を図るため、文化団体等による文化継承事業等に対し、補助金を交付します。	500	生涯学習課
文化センター施設管理事業	◆芸術文化に触れる機会や、自らの作品を展示・発表する環境を提供するため、東海文化センターの適切な管理を行います。	89,973	生涯学習課
駅コミュニティ施設管理運営事業	◆芸術文化に触れる機会や、自らの作品を展示・発表する環境を提供するため、東海駅コミュニティ施設の適切な管理を行います。	43,387	生涯学習課
中央公民館維持管理事業	◆利用者が安全・安心に施設を利用できるよう、中央公民館の適切な維持管理を行います。	16,133	生涯学習課
中央公民館講座開催事業	◆村民の生涯学習ニーズに対応した学習機会を提供するため、中央公民館において各種講座を開催します。	1,908	生涯学習課
ふるさと再発見事業	◆郷土の素晴らしさを再発見し、郷土愛を醸成するため、村に伝わる昔話・伝説等を紙芝居等に資料化し、活用・普及を図ります。	500	生涯学習課
図書館管理運営事業	◆利用者が安全・快適に読書を楽しめる環境を提供するため、図書館の適切な管理運営を行います。	40,853	生涯学習課
図書資料整備事業	◆村民の自主的な学習活動を支援するため、魅力ある図書資料の整備を行います。	17,302	生涯学習課
読書推進事業	◆村民の読書・学習活動の機会を提供するため、各種読書推進事業を開催し、図書館活動やサービス内容の周知を図ります。	1,090	生涯学習課
読書活動推進団体活動費補助事業	◆読書活動を推進し、ボランティア団体の支援・育成を図るため、読書活動推進団体に対し、補助金を交付します。	50	生涯学習課
スポーツ施設管理運営事業	◆利用者が安全・快適にスポーツを楽しめる環境を提供するため、総合体育館やテニスコート等のスポーツ施設の適切な管理を行います。	107,594	生涯学習課
スポーツ推進委員会運営事業	◆委員会によるスポーツの実技指導や助言、広報活動を行うことで、地域におけるスポーツ活動の普及・推進を図ります。	1,643	生涯学習課
総合型地域スポーツクラブ補助事業	◆誰もがスポーツに親しめる社会の実現を目指し、様々なスポーツに触れる機会を提供する総合型地域スポーツクラブに対し、補助金を交付します。	500	生涯学習課
学校開放促進事業	◆日常生活の中で気軽にスポーツ・レクリエーション活動に親しむことができるよう、学校体育施設を計画的に開放します。	28	生涯学習課
体育協会補助事業	◆本村のスポーツ活動の振興を図るため、総合体育大会等を開催している東海村体育協会に対し、補助金を交付します。	6,739	生涯学習課
スポーツ少年団補助事業	◆スポーツを通じた青少年の心身の健全育成を図るため、夏季・冬季大会等を開催している東海村スポーツ少年団本部に対し、補助金を交付します。	2,200	生涯学習課
地域スポーツ指導者学校派遣事業	◆スポーツを通じた青少年の健全育成や競技力の向上を図るため、希望する中学校の部活動に、体育協会から指導者を派遣します。	1,164	生涯学習課

施策 4-2-3 青少年の健全育成を推進する

〔現状と課題〕

- 核家族化や少子高齢化の進行によって、家庭環境の多様化が進んでいます。また、世代間交流や地域とのつながりなど、コミュニケーションの希薄化が進んでいます。

〔基本的な取組みの方向性〕

- 家庭・地域・学校が相互に連携して、施設整備を含めた環境づくりに努めるとともに、社会全体で健やかな青少年の育成に取り組みます。

〔数値目標〕

指標名	単位	現状値 (26年度)	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度 32年度
巡回活動実施回数	回	84	87	87	87	87	87
青少年育成関係事業の実施数	事業	12	12	12	12	12	12

〔施策を構成する主な事業〕

事務事業名	事業概要	H28予算額	所管課
青少年相談員運営事業	◆青少年や保護者等からの相談に応じる体制を整え、青少年の健全育成や非行化防止を図るため、青少年相談員による巡回活動等を行います。	4,539	生涯学習課
夏期特別巡回指導事業	◆青少年等の反社会的な行動を抑止し、非行化防止を図るため、7月から9月の間に関係団体による巡回指導を行います。	47	生涯学習課
青少年問題協議会運営事業	◆青少年健全育成のための総合的施策の推進等について、協議会を開催し、意見具申を行います。	49	生涯学習課
青少年団体行事カレンダー発行事業	◆青少年団体の活動等への村民の参加を促すため、青少年団体の行事やイベント等を記載したカレンダーを発行します。	65	生涯学習課
小中学校PTA連絡協議会補助事業	◆単位PTA同士の連絡協調と青少年団体の育成と活性化を図るため、小・中学校PTA連絡協議会に対し、補助金を交付します。	78	生涯学習課
青少年カウンセラー設置事業	◆多様化する青少年や保護者の相談に対応するため、臨床心理士等専門家による面接相談窓口を開設します。	2,000	生涯学習課
やったん祭補助事業	◆青少年の連帯感を深め、青少年相互の交流を促進するため、実行委員会の企画運営によるやったん祭の開催費用を補助します。	1,100	生涯学習課
青少年育成村民会議補助事業	◆学校・家庭・地域の連携を推進し青少年の健全育成を図るため、関係者の交流・情報交換等を行う青少年育成村民会議に対し、補助金を交付します。	4,591	生涯学習課
子ども会育成連合会補助事業	◆「遊び」を通じて子どもの健全な仲間づくりや心身の成長発達を促すため、子ども会育成連合会に対し、補助金を交付します。	1,079	生涯学習課
青年会補助事業	◆各年齢層に応じた青少年団体の育成と活性化を図るため、各種ボランティア活動を行う青年会に対し、補助金を交付します。	136	生涯学習課
高校生会補助事業	◆各年齢層に応じた青少年団体の育成と活性化を図るため、各種ボランティア活動を行う高校生会に対し、補助金を交付します。	104	生涯学習課

5 産業振興分野

政策 5-1 魅力ある豊かな農業のまちをつくる

意欲ある多様な農業者による取組みを促進するため、基盤整備や人材育成などを支援し、安全で安定した農業経営に必要な環境づくりを進めます。

施策 5-1-1 農業の力を高めるための支援を行う

〔現状と課題〕

- 高齢化の進行により、農業の担い手が不足し、耕作していない農地が増加しています。
- 農業経営の安定と継続のため、意欲ある多様な担い手による農業の推進と農地利用の集積が求められています。
- 消費者ニーズに対応した作物の生産に併せ、生産者自らによる創意工夫により、経営の多角化・高度化への取組みが求められています。
- 農道や水路も老朽化が進んでいることから、計画的な維持・管理が必要です。

〔基本的な取組みの方向性〕

- 多様な担い手の就農にかかる初期費用の負担軽減のため、農業施設等の整備など、国が実施する支援制度の活用とともに、本村独自の支援策の更なる充実を図ります。
- 新たな農業の担い手を確保するため、就農促進に向けた包括的な支援を行います。

〔数値目標〕

指標名	単位	現状値 (26年度)	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度 32年度
農地中間管理機構による農地集積面積	ha	0.37 (27年度)	1.37	2.37	3.37	4.37	5.37
認定新規就農者数	人	2	3	4	5	6	7

〔施策を構成する主な事業〕

	事務事業名	事業概要	H28予算額	所管課
改善	集落転作実践地区育成補助事業	◆集落による自主的な米の生産調整を円滑化するため、集落転作実践委員会に対し、生産調整達成率等に応じ、補助金を交付します。	2,867	農業政策課
	転作奨励補助事業	◆米の生産調整の円滑な実施と農業経営の安定化を図るため、米の生産調整協力者に対し、補助金を交付します。	72,770	農業政策課
	水利費補助事業	◆米の生産調整の円滑な実施と農業経営の安定化を図るため、転作実施面積に応じた水利費負担分について、補助金を交付します。	2,787	農業政策課
	水田高度利活用機械等導入補助事業	◆生産コストの削減等を図るため、集落転作実践委員会等が共同利用を目的とする農業用機械の購入に対し、補助金を交付します。	5,387	農業政策課
	経営所得安定対策直接支払推進事業	◆計画的な米の生産・出荷の円滑化等を推進するため、東海村地域農業再生協議会が行う経営所得安定対策に係る経費を補助します。	2,539	農業政策課
新規	J A 生産部会育成事業	◆JA常陸の生産7部会の活動を支援し、安定的な生産、担い手の育成、販売力の強化及び地域ブランド化を目指し、地域農業の振興を図ります。	2,150	農業政策課
	農業振興地域整備促進協議会運営事業	◆農業振興地域整備の合理的推進を図るため、協議会を開催し、農業振興地域整備計画の策定・変更等について協議・審査等を行います。	140	農業政策課
新規	海岸防災林機能強化事業	◆津波防災機能を持つ松林の保全のため、薬剤散布や枯れ木の伐倒駆除により、松くい虫の被害拡大を防止します。	8,308	農業政策課
	農産物価格安定対策事業協議会運営費補助事業	◆農家の農業経営の安定化等を図るため、農産物の価格安定対策事業を行う村農産物価格安定対策事業協議会に対し、補助金を交付します。	1,463	農業政策課
	東海村病害虫防除協議会補助事業	◆良質米の安定生産を推進するため、東海村病害虫防除協議会が行う水稻病害虫防除事業に対し、補助金を交付します。	3,000	農業政策課
	J A 営農支援補助事業	◆農家の農業経営の安定化を図るため、融資制度資金利子補給と土壌くん蒸薬剤処理助成を行うJ A 常陸に対し、補助金を交付します。	550	農業政策課
	農業支援センター管理運営事業	◆担い手の確保や地産地消の推進等に向けた事業実施体制を整えるため、農業支援センターの適切な運営を行います。	7,122	農業政策課
	東海村認定農業者育成事業	◆地域農業の中心的な担い手を確保するため、村内認定農業者が安定かつ継続して営農できるよう支援を行います。	2,033	農業政策課

	事務事業名	事業概要	H28予算額	所管課
○ 新規	新規就農者育成補助事業	◆新規就農者の確保のため、新規就農希望者を対象に、年齢や家族構成に応じた就農奨励金を交付します。	3,000	農業政策課
	東海ニューファーマー育成実践塾開催事業	◆新規・定年就農希望者等を対象に実践的講座を開催し、東海ファーマーズマーケットへの出荷を目指します。	931	農業政策課
	農業女性グループ連絡協議会補助事業	◆消費者と生産者の交流促進を図るため、農業女性グループ連絡協議会が行う安全・安心な食の理解促進に係る事業に対し、補助金を交付します。	90	農業政策課
	農地中間管理事業	◆農地の有効利用や担い手への農地利用・集積を進めるため、農地中間管理機構を通して、農地の出し手と担い手とのマッチングを行います。	3,055	農業政策課
	農業経営基盤強化資金利子補給補助事業	◆認定農業者の農業経営の安定化を図るため、農業経営基盤強化資金を借り入れた農業者に対し、利子助成金を交付します。	1,165	農業政策課
○	東海村青年就農給付金事業	◆青年就農者の定着化と増加を図るため、原則45歳未満の独立・自営就農者に対し、県と村を通じて補助金を交付します。	3,000	農業政策課
改善	ビニールハウス設置費補事業	◆高収益な野菜等の生産・出荷を促進するため、ビニールハウスの設置等に係る費用の一部を補助します。	1,250	農業政策課
	排水機場管理事業	◆自然災害時における農地への湛水を防ぎ、農作物への被害を抑えるため、細浦・豊岡・竹瓦の各機場の適切な維持管理を行います。	13,695	農業政策課
	水路整備事業	◆自然災害時における農地への湛水を防ぎ、農作物への被害を抑えるとともに、水の管理を容易にするため、計画的な水路整備を行います。	4,955	農業政策課
	東海村土地改良区運営補助事業	◆老朽化している土地改良施設の維持管理費が増加する一方、賦課金の増額が困難なため、土地改良区に対し、事務運営費の一部を補助します。	3,414	農業政策課
	那珂川沿岸農業水利事業	◆水田用水及び灌漑用水の安定供給を図るため、国が行う「那珂川沿岸農業水利事業」に係る村負担金を支出します。	4,663	農業政策課
	農道・水路維持管理事業	◆農作業の効率化等に大きな役割を果たす農道や水路等の機能を維持するため、適切な維持管理を行います。	20,066	農業政策課
	土地改良区・水利組合施設維持管理補助事業	◆土地改良区と水利組合が管理する農業用施設の適切な管理に資するため、維持管理を行うための事業に対し、補助金を交付します。	10,500	農業政策課
	農道整備事業	◆農業機械の大型化や作業の効率化に対応するため、計画的な農道整備を行います。	3,000	農業政策課
	基幹水利施設ストックマネジメント事業	◆取水場施設の機能を保全するため、県が実施する改修工事に係る村負担金（農業用水分）を支出します。	6,225	農業政策課
	地籍調査データ管理事業	◆正確な地籍の成果を維持し、有効に活用するため、座標資料の適切な管理と提供を行います。	3,099	農業政策課
○	農業委員会事業	◆農業生産力の増進と農業経営の合理化を図り、農業の健全な発展に寄与するため、農業委員会を運営します。	9,553	農業委員会事務局
	農業行政システム管理運営事業	◆農地を一括管理し、農業委員会事務の効率化を図るため、農家台帳及び地図データに係るシステムの適切な管理運営を行います。	4,581	農業委員会事務局
	農地流動化奨励補助事業	◆効率的・安定的な農業経営の育成と農地の有効利用を図るため、農地を借りて農業経営を行う農家等に対し、奨励金を交付します。	2,940	農業委員会事務局

施策 5-1-2 地域の特性を活かした都市型農業を推進する

〔現状と課題〕

- 農地と住宅地域が隣接しているなど、本村の農業は、多くの村民の暮らしの中にあります。
- 都市近郊に位置する地理的条件や風土など、東海村ならではの強みを活かした取組みが求められています。
- また、新鮮な農作物の供給はもとより、住民の健康づくりや生きがいづくりなど、社会的な要請にも貢献することが期待されています。

〔基本的な取組みの方向性〕

- 地域農産物の安定供給と、東海エリアの新たなマーケットを活かす新しい販売スタイルの構築を図ります。
- 新鮮な野菜の供給や防災空間の確保、農業体験の場など、多様な機能を発揮する都市農地として良好な市街地形成における農業との共存を図ります。
- 住民の健康づくりや生きがいづくりなども視野に入れ、多様な担い手を呼び込みながら、都市近郊農業の強みを活かした農業の展開を図ります。

〔数値目標〕

指標名	単位	現状値 (26年度)	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度 32年度
販路開拓数	店舗	1 (27年度)	2	3	4	5	6
JAにじのなか出荷者数（村内出荷者）	人	136	146	156	166	176	186

〔施策を構成する主な事業〕

	事務事業名	事業概要	H28予算額	所管課
	家庭菜園管理運営事業	◆村民が農業に親しむ機会を提供するため、村民に農地を貸し出す家庭菜園の適切な管理運営を行います。	190	農業政策課
	環境にやさしい農産物栽培 奨励補助事業	◆環境にやさしく持続的な農業を推進するため、県特別栽培農産物の認証を受けた農家に対し、補助金を交付します。	2,900	農業政策課
	環境保全型農業直接支援 対策交付金事業	◆環境保全に効果の高い営農活動の普及推進を図るため、環境保全型農業に取り組む農業者に対し、交付金を交付します。	2,080	農業政策課
◎	ファーマーズマーケット出荷推 進補助事業	◆地産地消の推進と農産物直売所への出荷者の確保・育成を図るため、東海ファーマーズマーケット出荷者に対し、補助金を交付します。	12,740	農業政策課
新規	東海村地産地消推進事業	◆東海村産農産物のPRと消費者ニーズの検証を行い、地産地消のさらなる推進と生産者の生産意識の向上を図ります。	643	農業政策課
◎ 拡充	カバークロップ栽培奨励補助 事業	◆畑地の地力回復や土壌の風蝕等を抑制する環境保全効果の期待もあり、冬季に畑に大麦を作付けする耕作者に対し、補助金を交付します。	14,632	農業政策課
	東新川改修事業	◆農業用湛水防除施設である東新川は、老朽化による機能低下が見られるため、決壊又はその恐れがある箇所の応急対策工事を行います。	200,000	農業政策課

施策 5-1-3 ほしいもの品質向上を推進する

〔現状と課題〕

- ほしいものは、伝統的な農村の食文化として捉えられ、本村の特産品となっていますが、消費者ニーズの高まりとともに他産地との競争は激しくなっています。
- ほしいも加工時の衛生管理や品質向上など、近代的な食品加工業としての生産環境の確立が望まれています。

〔基本的な取組みの方向性〕

- 近隣市（ひたちなか市・那珂市）と連携を図りながら、消費者に信頼されるほしいも産地を目指し、「作れば売れるモノづくり」から「喜んで食べてもらえるモノづくり」へと、ほしいも生産農家の技術向上と意識転換を図ります。
- ほしいもに加え、新たな特産品の掘り起こしを行います。

〔数値目標〕

指標名	単位	現状値 (26年度)	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度 32年度
ほしいも生産組合員数	人	53	54	55	56	57	58
三ツ星認定者数	人	18	20	22	24	26	28

〔施策を構成する主な事業〕

	事務事業名	事業概要	H28予算額	所管課
新規	東海村ほしいも生産組合 P R 推進補助事業	◆ほしいもの消費拡大と流通対策の強化を図るため、東海村ほしいも生産組合が行う P R 事業・販売促進事業等に対し、補助金を交付します。	300	農業政策課
	ひたちなか・東海・那珂ほしいも協議会補助事業	◆ほしいもの生産・販売を促進するため、ひたちなか・東海・那珂ほしいも協議会が行う品質改良推進等に係る事業に対し、補助金を交付します。	469	農業政策課
	ほしいも産地強化基礎調査事業	◆東海村ほしいもブランドの確立を目指し、協力農家・研究機関・村が連携し、ほしいも生産・加工の共通マニュアルを作成します。	2,061	農業政策課
	ほしいも三ツ星生産農家育成支援事業	◆衛生的で良品質なほしいも生産を推進するため、三ツ星生産農家等がほしいもの衛生加工に要する機器導入に係る経費の一部を補助します。	2,000	農業政策課

政策 5-2 活力と魅力あふれる商工業・観光のまちをつくる

企業連携や産学官連携などを促進するとともに、地域の商店街や中小企業に対して金融支援や経営支援を行い、地域の商工業の発展に努めます。

また、村民が村の魅力に親しみ、その魅力を広く発信し、さらに来訪者への温かいおもてなしができる観光まちづくりを推進します。

施策 5-2-1 地域経済の活性化を支援する

〔現状と課題〕

- 長期的な景気低迷が続いており、村内の中小企業にとっては、依然として厳しい状況が続いています。
- 住民意識調査の結果においては、東海駅前の活性化を望む声が多くなっています。
- 中小企業や商店街に対する融資制度の充実など、きめ細かな支援策の実施と相談体制の整備が必要です。
- 中小企業や商店街の自立化に向け、継続した支援や、労働者が仕事と家庭を両立し、充実した生活を送ることができる就労環境の整備が必要です。

〔基本的な取組みの方向性〕

- 駅前の魅力を向上させるため、官民が一体となって、駅前の整備と活性化に向けた取組みの推進を図ります。
- 優遇制度や創業支援制度の創設・運用により、本村に相応しい企業の立地を促進します。
- 自治金融制度の拡充や商工会との連携、コーディネーターを活用した異業種間連携の推進により、既存の中小企業者への支援強化を図ります。
- 事業者、工業者及び住民の認識を共有し、地域経済の活性化、村内における就業機会の創出及び雇用の確保に繋げます。

〔数値目標〕

指標名	単位	現状値 (26年度)	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度 32年度
経営相談延べ件数	件	50	55	60	65	70	75
創業支援により創業した件数	件	-	3	6	9	12	15
創業相談延べ件数	件	-	15	15	15	15	15

〔施策を構成する主な事業〕

	事務事業名	事業概要	H28予算額	所管課
	中小企業事業資金融資制度利子補給補助事業	◆中小企業者の育成と事業の安定化等を図るため、自治金融制度等の返済時の利息に対し、利子補給を行います。	4,000	まちづくり推進課
	村商工会補助事業	◆村内の商工業の振興と安定を図るため、商工会が行う各種事業に対し、補助金を交付します。	10,200	まちづくり推進課
	村青色申告会補助事業	◆青色申告に係る納税者の知識向上を図るため、納税者を対象とした青色申告支援事業を行う東海村青色申告会に対し、補助金を交付します。	360	まちづくり推進課
	企業立地支援事業	◆地域経済の活性化及び雇用の創出等を図るため、部原地区や村有地、レンタルオフィス等への企業立地を進めます。	4,287	まちづくり推進課

事務事業名	事業概要	H28予算額	所管課
融資利子軽減事業	◆自治金融制度等に係る貸付金について、金融機関に対し無利息で資金預託を行うことにより、中小企業者の育成と事業の安定等を図ります。	31,000	まちづくり推進課
産業・情報プラザ施設維持管理事業	◆東海村産業・情報プラザ利用者の利便性向上と利用促進を図るため、施設を適切に維持管理します。	32,692	まちづくり推進課

施策 5-2-2 観光資源の活用・発信により活性化を図る

〔現状と課題〕

- 名所・旧跡を見学だけでなく、地域の歴史・文化・生活を学ぶ学習型観光に人気が集まっています。
- 商工会、観光協会及び村の三者により、地元で作られている良質な産品を「東海村おすすめセクション」として認証する制度を開始するなど、村の魅力発信に係る取組みが進められています。
- 既存の観光素材の魅力を向上させるための仕掛けや、周辺地域との連携による魅力ある広域観光の実現と滞在型観光の促進が必要です。

〔基本的な取組みの方向性〕

- インターネットやSNSなどの各種媒体の活用により、季節の恵みやまつり情報など「“旬”東海村」の魅力を村内外にきめ細かな発信に努めます。
- 近隣地域の魅力ある観光資源と結び付けた交流人口の増加を図るため、広域連携について関係機関との協議を進めます。
- 「であい・ふれあい」の価値観をもとに、観光ボランティアや村内事業者の魅力ある「おもてなし」を展開することにより、観光客や来村者が少しでも長く、また、再度来村したいと思えるような心のつながりを深めます。
- 村の地域資源を活かした魅力ある産品について、推奨品としての認証範囲を拡大し、村内外への発信に努めます。

〔数値目標〕

指標名	単位	現状値 (26年度)	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度 32年度
観光ボランティアガイド数	人	23	23	23	24	24	25
広域観光周遊ツアー実施回数	回	-	-	-	1	1	2

〔施策を構成する主な事業〕

	事務事業名	事業概要	H28予算額	所管課
	観光施設管理運営事業	◆観光客等の来村者が好感を持てる観光施設と交流人口増加を図るため、村所有の観光施設（さわやか公衆トイレ等）の適切な管理を行います。	4,501	まちづくり推進課
新規	地域資源PR事業	◆観光協会等の関係機関と連携し、地域資源を活用した仕組みづくりにより、地域経済の活性化や広域観光に伴う交流人口の拡大を図ります。	1,000	まちづくり推進課
	村観光協会補助事業	◆観光資源の整備やPRを担う村観光協会に対し、補助します。	35,500	まちづくり推進課
新規	地域資源活用補助事業	◆村の地域資源を活用し、商品やサービスの付加価値向上に取り組み、「地域ブランド」づくりの推進に要する経費について補助します。	2,000	まちづくり推進課

6 環境・基盤分野

政策 6-1 環境にやさしい持続可能なまちをつくる

村民、各種団体、事業者等との連携により、村の豊かな自然や都市環境を守り育てるとともに、低炭素社会の実現など地球規模の環境問題に対応した持続可能なまちづくりを進めます。

施策 6-1-1 低炭素社会の実現を目指す

〔現状と課題〕

- 第2次環境基本計画に基づき、地球規模での環境悪化を抑制していくために、より高い目標に向けて、村民・事業者・行政が一体となって取組みを進めています。
- 環境に関する様々な取組みを進めていくためには、村民・各種団体・事業者等と行政が相互に連携・協働することが不可欠であり、取組みを継続・充実させていくための人材育成が求められています。

〔基本的な取組みの方向性〕

- より高い二酸化炭素排出量の削減目標を掲げます。特に、再生可能エネルギーの導入促進に重点を置き、その中でも先駆的な取組みにチャレンジします。

〔数値目標〕

指標名	単位	現状値 (26年度)	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度 32年度
二酸化炭素削減率 (※平成17年度比)	%	0.23	5.00	10.00	15.00	20.00	25.00

〔施策を構成する主な事業〕

	事務事業名	事業概要	H28予算額	所管課
◎ 新規	住宅用環境配慮型設備設置費補助事業	◆家庭からのCO2排出量を低減するため、自己用住宅に再生可能エネルギー機器等を導入した方に対し、補助金を交付します。	25,500	環境政策課
	バイオマス利活用検討協議会運営事業	◆本村における合理的・効果的・継続的なバイオマス利用の発展を図り、持続可能な社会の実現とCO2削減のため、バイオマス利活用について検討します。	4,772	環境政策課
◎ 業務	第3次とうかいエコオフィスプランに関する業務	◆村が行う事務事業に対し、環境負荷低減のための行動を率先して行い、CO2排出量をH17年度比△17.5%を目指します。	-	環境政策課

施策 6-1-2 資源循環により環境負荷を低減する

〔現状と課題〕

- 第2次環境基本計画に基づき、地球規模での環境悪化を抑制していくために、より高い目標に向けて、村民・事業者・行政が一体となって取組みを進めています。
- 環境に関する様々な取組みを進めていくためには、村民・各種団体・事業者等と行政が相互に連携・協働することが不可欠であり、取組みを継続・充実させていくための人材育成が求められています。
- 再生資源の分別回収を実施し、資源の有効活用を図っていますが、資源化率はここ数年、ほぼ同程度で推移しています。

〔基本的な取組みの方向性〕

- 資源化する品目の拡大や分別回収の意識啓発など、施策を通じて資源化率の向上を図ります。
- 老朽化が進む不燃ごみ・粗大ごみ・資源物処理施設及び衛生センターについては、広域化を中心に検討します。
- 残容量が残り僅かとなっている最終処分場については、新たな処分先の確保及び施設の新設を検討します。

〔数値目標〕

指標名	単位	現状値 (26年度)	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度 32年度
リサイクル率	%	24.7	24.9	25.0	25.1	25.1	25.2

〔施策を構成する主な事業〕

	事務事業名	事業概要	H28予算額	所管課
	生ごみ処理機器設置補助事業	◆可燃ごみの減量化及び焼却時のCO2排出量削減等を図るため、村内の指定販売店で生ごみ処理機を購入する方に対し、補助金を交付します。	360	環境政策課
	廃食用油利用促進事業	◆資源循環に対する村民意識の高揚を図るため、家庭や公共施設等から出される廃食油を収集し、BDFの製造や今後の展開を検討します。	1,362	環境政策課
	一般廃棄物処理施設運営協議会事業	◆生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため、一般廃棄物処理施設の建設及び維持管理・運営に関する調査・研究を行います。	324	環境政策課
	再生資源分別促進事業	◆ごみの減量化と資源の有効活用を図るため、再生資源分別回収実施団体に対し、回収量に応じて報奨金を交付します。	18,594	環境政策課
拡充	清掃センター管理運営事業	◆不燃物・資源物を適正に処理するため、清掃センターの適正な管理運営を行います。	87,731	環境政策課
	最終処分場管理運営事業	◆一般廃棄物及び産業廃棄物の適正な最終処分を実施するため、最終処分場の適正な管理運営を行います。	46,018	環境政策課
	可燃・不燃・粗大ごみ収集事業	◆生活圏から発生するごみを迅速かつ衛生的に処理するため、ごみの収集運搬を行います。	94,176	環境政策課
	資源物収集処理事業	◆ごみの減量化と資源の有効活用を図るため、各家庭からの資源ごみを収集（回収）し、品目ごとに分別処理・リサイクルを行います。	49,140	環境政策課
	ごみ収集カレンダー等発行事業	◆ごみや資源物の分別方法及び収集日程を周知するため、収集日割表を全戸配布します。	460	環境政策課
	リサイクルプラザとうかい運営管理事業	◆廃棄物の再利用による和紙づくり事業やリユース品の販売事業等を行うことで、村民の意識啓発及び活動の普及を図ります。	4,325	環境政策課
	ごみ袋指定推進事業	◆ごみの分別徹底、資源化・減量化を推進するため、指定ごみ袋を作成・販売します。	24,387	環境政策課
	ひたちなか・東海グリーンセンター運営負担金支払事業	◆ひたちなか・東海グリーンセンター運営費に係る村負担分を、ひたちなか・東海広域事務組合に支払います。	103,046	環境政策課
	ひたちなか・東海グリーンセンター施設負担金支払事業	◆ひたちなか・東海グリーンセンター建設費用（起債分）と毎年の火災保険料に係る村負担分を、ひたちなか・東海広域事務組合に支払います。	212,125	環境政策課
	衛生センター管理運営事業	◆し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理するため、衛生センターの管理運営を行います。	119,761	環境政策課

施策 6-1-3 生物多様性を保全する

〔現状と課題〕

- 第2次環境基本計画に基づき、地球規模での環境悪化を抑制していくために、より高い目標に向けて、村民・事業者・行政が一体となって取組みを進めています。
- 環境に関する様々な取組みを進めていくためには、村民・各種団体・事業者等と行政が相互に連携・協働することが不可欠であり、取組みを継続・充実させていくための人材育成が求められています。

〔基本的な取組みの方向性〕

- 生物多様性地域戦略に基づき、村内動植物のデータベース化や外来種対策等の条例化など仕組みづくりを推進します。
- 学習プログラムの作成や自然観察会等の開催などにより、生物多様性の周知を図ります。

〔数値目標〕

指標名	単位	現状値 (26年度)	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度 32年度
押延ため池いこいの森における動植物生息種数	種	191 (24年度)	191	191	191	191	191

〔施策を構成する主な事業〕

	事務事業名	事業概要	H28予算額	所管課
◎	生物多様性促進事業	◆生物多様性の豊かな地域を創造するため、東海村生物多様性地域戦略の周知や具現化のための取組みを推進します。	7,997	環境政策課

施策 6-1-4 地域の環境活動を支援する

〔現状と課題〕

- 第2次環境基本計画に基づき、地球規模での環境悪化を抑制していくために、より高い目標に向けて、村民・事業者・行政が一体となって取組みを進めています。
- 環境に関する様々な取組みを進めていくためには、村民・各種団体・事業者等と行政が相互に連携・協働することが不可欠であり、取組みを継続・充実させていくための人材育成が求められています。

〔基本的な取組みの方向性〕

- 「とうかい環境村民会議」の活動を引き続き支援するとともに、新たなボランティア団体等の設立を促進するための育成・支援を図ります。

〔数値目標〕

指標名	単位	現状値 (26年度)	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度 32年度
ボランティアセンターに登録している環境活動団体数	団体	20 (27年度)	21	22	23	24	25
とうかい環境村民会議の新規会員数	人	7 (27年度)	5	10	15	20	25

〔施策を構成する主な事業〕

	事務事業名	事業概要	H28予算額	所管課
◎	美しい東海村をつくる会補助事業	◆環境美化活動の支援及び環境団体の育成のため、ボランティア団体「美しい東海村をつくる会」に対し、補助金の交付と活動支援を行います。	91	環境政策課
◎ 新規	東海村環境マネジメントシステム運営事業	◆環境基本計画等を具現化するため、外部監査と内部監査を用いた東海村独自の環境マネジメントシステムを運用します。	2,595	環境政策課
◎	とうかい環境村民会議環境活動事業費補助事業	◆東海村環境基本計画を推進するため、とうかい環境村民会議が実施する環境フェスタ開催事業等に対し、補助金を交付します。	4,175	環境政策課
	環境審議会運営事業	◆環境の保全及び創造に関する施策を適切に推進するため、学識経験者や地域代表等で構成する審議会を開催し、審議・答申を行います。	554	環境政策課

施策 6-1-5 良好な生活環境を確保する

〔現状と課題〕

- 生活の利便性向上や都市化によって近隣関係が希薄化し、意思疎通の不足による感情的なトラブルが急激に増加しています。
- 少子高齢化等の社会情勢の変化に伴い、管理者不足による空地や空家などの不適正管理に対し、改善を求める声が増加しています。
- 身近な生活環境を良好に保つため、住民一人ひとりのモラル向上や自己管理の意識徹底が求められています。

〔基本的な取組みの方向性〕

- 公害の未然防止や不法投棄対策を継続的に進めるとともに、広報等を通して一人ひとりの意識高揚を図ることにより、身近な生活環境を良好に保ちます。

〔数値目標〕

指標名	単位	現状値 (26年度)	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度 32年度
公害苦情件数	件	202	186	170	154	138	122

〔施策を構成する主な事業〕

事務事業名	事業概要	H28予算額	所管課
野犬対策事業	◆公衆衛生の保全を図るため、犬の登録や狂犬病予防注射、動物死骸の回収等を行います。	1,338	環境政策課
スズメ蜂駆除事業	◆人身被害の未然防止を図るため、一般住宅等に営巣したスズメ蜂の巣を駆除します。	2,537	環境政策課
犬及び猫の避妊・去勢手術費補助事業	◆犬・猫の無秩序な繁殖を抑制し、住民への危害や迷惑の防止を図るため、避妊・去勢手術費の一部を補助します。	650	環境政策課
環境調査監視事業	◆公害の未然防止及び環境施策の基礎資料とするため、大気・水質・騒音・振動・土壌等の定期的な調査を実施します。	15,138	環境政策課
東海村の環境発行事業	◆村の環境（大気、騒音、水質等）を村民に理解してもらうとともに、環境施策の基礎資料とするため、環境調査監視事業の結果を公開します。	195	環境政策課
須和間霊園維持管理事業	◆須和間霊園の墓地環境を整え、使用者及び墓参者の利便性の向上を図るため、適切な維持管理を行います。	27,643	環境政策課
新規 空家等対策推進事業	◆適切な管理が行われていない空家等の増加抑制及び管理不全の解消策を促進することにより、生活環境の保全を図ります。	3,362	都市整備課

政策 6-2 暮らしを支える社会基盤の整ったまちをつくる

道路・上下水道・雨水処理施設などの社会基盤の整備と維持管理を計画的かつ効率的に行います。

施策 6-2-1 住みよい住環境を形成する

〔現状と課題〕

- 生活の利便性向上や安全性確保のため、都市施設の整備に併せ、緊急性や必要性を考慮しながら、危険箇所・狭あい道路の解消や歩道の整備などを進めるとともに、適切な維持管理に努めています。
- 震災を教訓とした災害に強いまちづくりの推進とともに、安心・安全な都市施設の整備を進めています。
- 少子高齢化や人口減少等による社会保障費やインフラ更新費用の増嵩、住民税や固定資産税収の減少に伴い、財政事情がより一層厳しくなることを踏まえ、都市施設の効率的な運営や耐震化などの災害対策が求められています。

〔基本的な取組みの方向性〕

- 市街地の都市基盤を整備する土地区画整理事業により、地域の環境や特性に合わせた計画的なまちづくりを促進します。
- 地域の特性を活かした景観づくりを図り、個性豊かな魅力あるまちづくりに努めます。

〔数値目標〕

指標名	単位	現状値 (26年度)	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度 32年度
土地区画整理事業における宅地整備率	%	72	77	81	85	90	94

〔施策を構成する主な事業〕

事務事業名	事業概要	H28予算額	所管課
住居表示事業	◆駅西第二土地区画整理事業地内及び隣接する開発行為による地区を対象に、平成29年6月の住居表示実施に向け、作業を進めます。	10,896	住民課
都市計画審議会運営事業	◆都市計画法による権限事項や、村長の諮問に応じ都市計画に関する事項について審議会を開催し、審議・答申等を行います。	288	都市整備課
駐車場整備管理事業	◆J R 東海駅や駅コミュニティ施設の利用者等の利便性向上と道路交通の円滑化を図るため、駅西広場の駐車場を適正に運営管理します。	911	都市整備課
駅西土地区画整理審議会 評価員運営事業	◆区画整理事業の公正な執行を確保するため審議会を開催し、換地計画等の審議を行います。	556	区画整理課
駅西土地区画整理事業	◆計画的な土地利用を推進し、良好な環境の市街地造成を行うため、都市計画道路・公園・駅前広場等の公共施設を整備します。	97,666	区画整理課
駅東土地区画整理審議会 評価員運営事業	◆区画整理事業の公正な執行を確保するため審議会を開催し、換地計画等の審議を行います。	544	区画整理課

事務事業名	事業概要	H28予算額	所管課
駅東土地区画整理事業	◆計画的な土地利用を推進し、良好な環境の市街地造成を行うため、都市計画道路・公園・駅前広場等の公共施設を整備します。	71,334	区画整理課
駅西第二土地区画整理審議会評価員運営事業	◆区画整理事業の公正な執行を確保するため審議会を開催し、換地計画等の審議を行います。	544	区画整理課
駅西第二土地区画整理事業	◆計画的な土地利用を推進し、良好な環境の市街地造成を行うため、都市計画道路・公園・駅前広場等の公共施設を整備します。	57,902	区画整理課
中央土地区画整理審議会評価員運営事業	◆区画整理事業の公正な執行を確保するため審議会を開催し、換地計画等の審議を行います。	722	区画整理課
中央土地区画整理事業	◆計画的な土地利用を推進し、良好な環境の市街地造成を行うため、都市計画道路・公園・駅前広場等の公共施設を整備します。	1,113,590	区画整理課

施策 6-2-2 安全で快適な道路の整備・維持管理を行う

〔現状と課題〕

- 生活の利便性向上や安全性確保のため、都市施設の整備に併せ、緊急性や必要性を考慮しながら、危険箇所・狭あい道路の解消や歩道の整備などを進めるとともに、適切な維持管理に努めています。
- 村内の道路環境については一定水準まで整備が進んでいますが、舗装面の老朽化や通学上問題のある箇所もあり、道路のさらなる安全性・信頼性の確保が求められています。
- 自動車だけでなく、歩行者や自転車利用者など、誰もが快適かつ安全に移動できる道路環境の構築とともに、緑豊かで潤いのある沿道環境の整備を進めていく必要があります。

〔基本的な取組みの方向性〕

- 地域住民の安全・安心な暮らしと地域間交流を支える生活道路などのあり方について、真に必要なものについて、地域との協働により検討します。
- 村道・橋梁等の適切な維持管理・更新により、長寿命化を図ります。
- 歩行者や自転車等も利用しやすいよう、安全で快適な道路環境を確保します。

〔数値目標〕

指標名	単位	現状値 (26年度)	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度 32年度
都市計画道路整備率	%	90.6 (27年度)	92.1	95.0	98.4	99.1	99.7
道路構造物保全率	%	69.0 (27年度)	78.1	85.2	93.2	97.5	100.0

〔施策を構成する主な事業〕

	事務事業名	事業概要	H28予算額	所管課
	法定外公共物台帳管理事業	◆法定外公共物（赤道・青道）の管理を行うため、台帳を適切に管理します。	500	都市整備課
	協働のみち事業	◆誰もが「みち」に関心と愛着を持てるよう、住民と行政の協働による道路の美化活動等の環境整備を推進します。	838	都市整備課
	道路台帳管理事業	◆公法上の制約を受け、権利・利益と密接に関連する沿道私人に法律の及ぶ影響を明確にするため、道路台帳の適正な管理を行います。	19,514	都市整備課
	道路維持管理事業	◆道路交通の安全性や快適性を確保するため、道路の適切な維持管理を行います。	93,250	都市整備課
◎	道路補修事業	◆道路交通の安全性と快適性を確保するため、道路等の適正な維持管理や計画的な補修を行います。	264,500	都市整備課
	私道等整備補助事業	◆住民の生活環境の改善を図るため、私道の整備に対して補助金を交付します。	1,000	都市整備課
◎	道路新設改良舗装事業	◆道路交通の安全性と快適性を確保するため、狭小な道路や歩道等の未整備箇所について、計画的な整備を行います。	348,063	都市整備課

施策 6-2-3 上水道を安定供給する

〔現状と課題〕

- 上水道の整備は、安全な水道水を安定して供給することを目的とし、生活の根幹に関わる施策として進めています。水道水の安定供給のために、水道施設の整備及び維持管理を引き続き進めていく必要があります。
- 水道事業会計の健全化に取り組んでいますが、収益的収入・資本的収入ともに一般会計から繰入れ(160,000千円)をしている状況です。
- 事業会計の独立採算制の観点から、一般会計の繰入金を削減する必要がありますが、配水管の更新時期が迫っており、その財源が必要です。

〔基本的な取組みの方向性〕

- 基幹管路や配水管等の水道施設の計画的な更新を図ります。
- 水道事業の健全な運営により、安全な水道水の安定供給を進めます。

〔数値目標〕

指標名	単位	現状値 (26年度)	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度 32年度
基幹管路の耐震化率	%	-	-	2.5	5.0	11.8	17.5

〔施策を構成する主な事業〕

	事務事業名	事業概要	H28予算額	所管課
◎	取水場更新事業	◆安全で安定した水の供給を行うため、取水場施設の計画的な更新を実施します。	216,303	水道課
	基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金事業	◆取水場施設の機能を保全するため、県が実施する改修工事に係る村負担金（水道事業分）を支出します。	31,917	水道課
	施設管理事業	◆安全で安定した水の供給を図るため、浄水場及び配水場施設の適正な維持管理を行います。	44,238	水道課
	水道使用料金徴収事業	◆上水道の維持管理に係る財源を確保するため、コンビニ収納や口座振替等を活用し、水道使用料を徴収します。	33,903	水道課
	浄水・配水事業	◆安全で安定した水の供給を行うため、浄水場の適切な運転を実施します。	224,072	水道課
◎ 拡充	管網整備事業	◆安全で安定した水の供給を行うため、管網整備（既設管路の敷設替えに伴う耐震管敷設）を行います。	162,950	水道課

施策 6-2-4 下水道の整備・維持管理を行う

〔現状と課題〕

- 生活の利便性向上や安全性確保のため、都市施設の整備に併せ、緊急性や必要性を考慮しながら、適切な維持管理に努めています。
- 震災を教訓とした災害に強いまちづくりの推進とともに、安全・安心な都市施設の整備を進めています。
- 少子高齢化や人口減少等による社会保障費やインフラ更新費用の増嵩に伴い、財政事情がより一層厳しくなることを踏まえ、都市施設の効率的な運営や耐震化などの災害対策が求められています。

〔基本的な取組みの方向性〕

- より効率的な污水处理施設の整備の推進のため、村全域を対象とした下水道整備計画を費用対効果の観点から見直し、2025年頃を目途に下水道事業の完了を目指します。
- 長寿命化計画に基づき、下水道施設の適切な維持管理に努めます。

〔数値目標〕

指標名	単位	現状値 (26年度)	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度 32年度
下水道処理人口普及率	%	83.1	83.8	84.4	85.1	86.4	86.4

〔施策を構成する主な事業〕

	事務事業名	事業概要	H28予算額	所管課
	浄化槽整備促進事業	◆下水道区域以外の地域において適正な污水处理を促進するため、合併処理浄化槽の整備に係る費用の一部について補助金を交付します。	6,544	下水道課
	下水道料金等賦課徴収事業（下水）	◆公共下水道の整備・維持管理に係る財源を確保するため、公共下水道事業受益者負担金及び下水道使用料を賦課徴収します。	37,573	下水道課
	水洗トイレ改造資金助成事業（下水）	◆下水道への早期接続を促進するため、公共下水道開始3年以内に水洗トイレへの改造を行う場合に、費用の助成及び融資斡旋を行います。	300	下水道課
	下水道普及啓発事業（下水）	◆下水道についての普及啓発を図るため、下水道コンクールへの出品やPRパンフレットの配布等を行います。	600	下水道課
	下水道審議会運営事業（下水）	◆公共下水道事業の整備推進に必要な事項について審議会を開催し、審議・答申を行います。	510	下水道課
	下水道管理事業（下水）	◆下水道施設の機能を維持するため、下水道施設の適正な維持管理を行うほか、流域下水道維持管理負担金を支出します。	254,110	下水道課
新規	下水道管理事業（施設長寿命化推進事業）（下水）	◆「下水道長寿命化修繕計画」に基づき、緊急度の高い箇所を優先に、実施設計及び修繕工事を実施します。	112,000	下水道課
	下水道整備事業（下水）	◆公衆衛生の向上及び河川海域等の水質汚濁を防止するため、下水道整備工事を計画的に実施します。	543,432	下水道課

施策 6-2-5 雨水の適正な処理を行う

〔現状と課題〕

- 生活の利便性向上や安全性確保のため、都市施設の整備に併せ、緊急性や必要性を考慮しながら、適切な維持管理に努めています。
- 震災を教訓とした災害に強いまちづくりの推進とともに、安全・安心な都市施設の整備を進めています。
- 局地的集中豪雨への対応など、水害対策について早急に検討・実施する必要があります。

〔基本的な取組みの方向性〕

- 雨水の適正な処理のために必要な施設を整備することにより、良好な環境を整えます。
- 排水路の維持管理については、除草・浚渫・修繕などの効率的な進捗を図ります。

〔数値目標〕

指標名	単位	現状値 (26年度)	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度 32年度
中央地区内の雨水幹線整備	路線	-	1	3	4	4	4

〔施策を構成する主な事業〕

	事務事業名	事業概要	H28予算額	所管課
◎	中央区画整理雨水排水路整備事業	◆中央土地区画整理地内や、下流部の水田等への浸水被害を予防するため、雨水排水路を計画的に整備します。	265,000	区画整理課
	排水路維持管理事業	◆各雨水排水路の機能を維持するため、適正な維持管理を行います。	27,308	下水道課

政策 6-3 自然と共生する住みよいまちをつくる

恵まれた自然と身近に触れ合える快適な環境づくりを支援し、村民との協働による良好な生活環境づくりを推進します。

施策 6-3-1 憩いの場としての公園整備・維持管理を行う

〔現状と課題〕

- 村が管理する公園は年々増加傾向にあり、これに伴う管理経費の増加が見込まれます。
- 公園・緑地の整備や維持管理に当たっては、地域住民・ボランティア・各種団体等との協働を継続して進めていくための共通理解・意識共有が課題です。

〔基本的な取組みの方向性〕

- 村民と行政の協働に取り組みながら、身近な自然との触れ合いや地域のコミュニティ活動の拠点となる公園の整備・維持管理に努め、潤いのある生活環境の構築を図ります。

〔数値目標〕

指標名	単位	現状値 (26年度)	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度 32年度
村民1人当たり公園・緑地面積	m ²	14.72	14.84	14.84	14.95	15.62	15.62

〔施策を構成する主な事業〕

事務事業名	事業概要	H28予算額	所管課
都市計画公園管理事業	◆利用者が安全・快適に利用できる状態を維持するため、都市計画公園の適切な管理を行います。	86,579	都市整備課
◎ 都市計画公園整備事業	◆地域住民の憩いの場として、都市計画公園を計画的に整備します。H28年度は主に阿漕ヶ浦公園ホッケー場の芝張替え工事を実施します。	440,080	都市整備課

施策 6-3-2 身近な自然環境の保全や利活用を進める

〔現状と課題〕

- 住宅地の増加や大規模な開発等によって、防災機能をはじめ、豊かな恩恵をもたらしてきた良好な自然環境が失われつつあります。
- 平地林や斜面緑地、水辺などの身近な自然環境を守り、次世代へと引き継いでいくために、地域との合意形成やその保全方策について検討を進める必要があります。

〔基本的な取組みの方向性〕

- 平地林や斜面緑地、水辺などからもたらされる自然の恵みについて、理解促進を図るとともに、自然を守り育むための活動への支援を図ります。

〔数値目標〕

指標名	単位	現状値 (26年度)	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度 32年度
村民の森、保存樹木等の指定面積	m ²	212,718	230,000	235,000	240,000	245,000	250,000

〔施策を構成する主な事業〕

事務事業名	事業概要	H28予算額	所管課
生垣設置補助事業	◆豊かな環境の保全及び形成を図るため、生垣の設置に要する経費の一部について補助金を交付します。	450	環境政策課
緑化木配布事業	◆緑化の推進及び意識向上を図るため、緑化活動を行う団体や新築等を記念して植栽しようとする個人に対し、緑化木を配付します。	513	環境政策課
緑化審議会運営事業	◆緑化の推進等に関する事項を審議するため審議会を開催し、村民の森や保存樹木等の指定等について審議・答申を行います。	97	環境政策課
緑地保全事業	◆豊かな環境の保全及び形成を図るため、緑の基本計画に基づき、保全配慮地区や村民の森を指定し、保全配慮地区の整備を行います。	27,041	環境政策課
東海村緑地保全及び緑化推進報償金支給事業	◆豊かな環境の保全及び形成を図るため、村民の森又は保存樹木等の指定を受けた所有者に対し、報償金を支給します。	2,519	環境政策課
前谷津地区緑地保全事業	◆保全配慮地区である前谷津地区について、住民との協働のもと、当該地区の特性を活かした整備を行います。	1,000	環境政策課

7 その他

広報・広聴の推進

地域や市民活動に関する情報から行政情報まで、様々な方法で広く村民にお知らせするとともに、村民の声を村政に反映できるように、広聴機能について、より一層の充実に向けて取り組みます。

また、東海村の魅力の発信・向上に取り組むことにより、すべての世代が愛着と誇りを持って暮らすことができるまちづくりを目指します。

〔施策を構成する主な事業〕

	事務事業名	事業概要	H28予算額	所管課
	広報とうかい発行事業	◆行政情報や村民活動・生活情報等を、的確かつ適切な時期に村民にお知らせするため、広報紙を発行します。	10,794	広報広聴課
	情報発信推進事業	◆村民が求める情報を広報とうかいと連動しながら、ホームページやSNS（フェイスブック、ツイッター）などを活用し、村民への情報発信の強化を図ります。	3,476	広報広聴課
新規	シティプロモーション推進事業	◆本村が持つ魅力（住みやすさ、子育てのしやすさ等）を戦略的に村外に発信し、交流人口の拡大や定住人口の確保につなげます。	8,485	広報広聴課
	ホームページ管理事業	◆行政情報等を発信し、村民の利便性向上のため、村公式ホームページの適切な管理運営を行います。	5,404	総務課
	テレホンサービス実施事業	◆行政情報や災害情報等を放送する「防災行政無線放送」を補完するため、放送内容を確認できる電話のフリーダイヤルを運用します。	90	総務課
	議会だより発行事業	◆村議会活動をお知らせし、村民の関心と理解を深めるため、議会活動を取りまとめた「議会だより」を発行します。また、議会公式ホームページに掲載します。	1,497	議会事務局

